

OurPlanet

国連環境計画 (UNEP) 機関誌—私たちの地球— 日本語版 2014 Vol.3 (通巻 36 号)



The First United Nations Environment Assembly

第1回 国連環境総会 (UNEA)



潘基文 (バン・ギムン)
UNEA—
人類と地球のニーズを
調整する

ミシェル・バチエレ
今こそ変化のとき

アンゲラ・メルケル
私たちが望む未来—
そして私たちに必要な決断

マイケル・ブルームバーグ
前に進む



UNEP

United Nations Environment Programme

OurPlanet

<英語版> June 2014

Address:
PO Box 30552
Nairobi, Kenya
E-mail:
publications@unep.org
Telephone:
+254.20.762.1234

インターネットからの閲覧は、
日本語版→ www.ourplanet.jp
英語版→ www.unep.org/ourplanet

OurPlanet,
the magazine of the
United Nations Environment Programme
(UNEP)

Director of Publication: *Naysán Sahba*
Editor: *Geoffrey Lean*
Assistant Editor: *Jonathan Clayton*
Coordinator: *Mohamed Atani*
Design and Layout:
Hybrid Design (San Francisco)
Produced by:
United Nations Environment Programme

The contents of this magazine do not necessarily reflect the views or policies of UNEP or the editors, nor are they an official record. The designations employed and the presentation do not imply the expressions of any opinion whatsoever on the part of UNEP concerning the legal status of any country, territory or city or its authority or concerning the delimitation of its frontiers or boundaries.

<日本語版> 通巻36号

編集兼発行人: 宮内 淳
編集・発行所: 公益財団法人地球友の会
東京都中央区東日本橋2-11-5 (〒103-0004)
電話 03-3866-1307 FAX 03-3866-7541
翻訳者: 株式会社HORSE PARK INTERNATIONAL
八島玲子/赤樹結香/山田真琴/松井光代/佐藤泉
制作: (株)セントラルプロフィックス
印刷・製本: (株)久栄社
用紙提供: 三菱製紙 (株)
協力: 東京都中央区

この日本語版は、FSC® 認証紙を使用し「植物油インキ」を使い、ISO14001 認証工場において「水なし印刷」で印刷しています。また、省資源化（フィルムレス）に繋がるCTPにより製版しています。



この冊子を作成した際に関わったCO₂排出量を削減するため、3トンの排出権 (J-VÉR) をEVIを通して購入・オフセットし、日本の森と水を守ります。 <https://www.evic.jp/evi/top.jsp>

This translation is not an official United Nations translation. The translation has been undertaken by Associates of the Earth with kind permission from the United Nations Environment Programme, the publisher of the original text in English. Associates of the Earth takes sole responsibility for the accuracy of the translation.

*「Our Planet」日本語版は、日本語を母国語とする人々のために国連環境計画 (UNEP) に代わって出版するもので、翻訳の責任は公益財団法人地球友の会にあります。
*すべてのドルは米 (US) ドルを指します。
*本誌の無断複写 (コピー) は、著作権法上での例外を除き禁じられています。

UNEP は
環境にやさしいやり方を、
世界中で、そして同時に自分たち
自身の行動の中で推進しています。
本誌は持続可能な森林からの用紙
(再生繊維を含む) を使用し、
その紙は無塩素漂白パルプ紙です。
また植物ベースのインクを使っています。
我々の方針は、流通にともなう
二酸化炭素排出量を低減することです。

Printed in Japan

Table of Contents



Page 6

潘基文 (パン・ギムン)
UNEA——
人類と地球のニーズを調整する



Page 22

マイケル・ブルームバーグ
前に進む



Page 8

ミシェル・バチェレ・ヘリア
今こそ変化のとき



Page 24

ファン・ホセ・ゲラ・アブッド
目の前の課題



Page 12

アンゲラ・メルケル
私たちが望む未来——
そして私たちに必要な決断



Page 28

ペッカ・ハーヴィスト
より強固な
ポスト2015年目標のための
UNEP強化



Page 14

周生賢
環境問題に立ち向かう——
グリーンな解決策の促進



Page 34

ポール・ポールマン
意欲的な変革



Page 38

レイチェル・カイト
過去との決別



Page 48

メアリー・ロビンソン
好機にあふれた世界を開く



Page 44

トレバー・マニユエル
ホセ・マリア・フィゲレス
デイヴィッド・ミリバンド
公海は頼みの綱



Page 50

カルロス・ロベス
再生可能エネルギーで
アフリカの工業化と農業改革を



Page 52

アショク・コースラ
エルンスト・ウルリッヒ・
フォン・ワイツゼッカー
資源の持続——自発的に？
それとも偶然を待つ？



Page 4

はじめに

Page 10

気候変動に関する政府間パネル (IPCC)

Page 18

innovation—技術革新01

Page 20

UNEAへの道

Page 30

世界環境デー

Page 32

innovation—技術革新02

Page 36

publications—出版物

Page 42

地域海計画

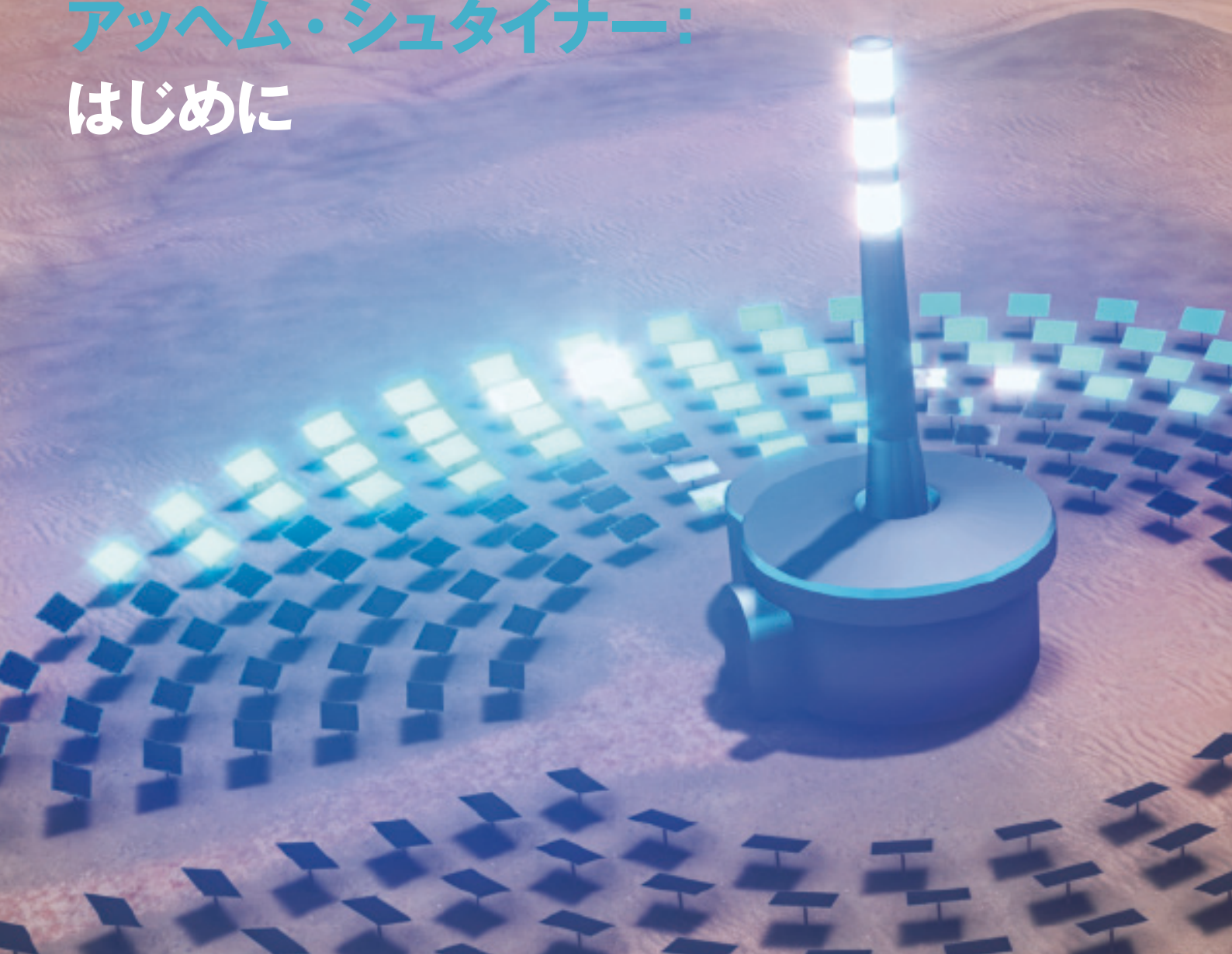
Page 54

innovation—技術革新03

Page 56

UNEP親善大使

アッヘム・シュタイナー： はじめに



アッヘム・シュタイナー
(Achim Steiner)

国連事務次長・
国連環境計画(UNEP)
事務局長

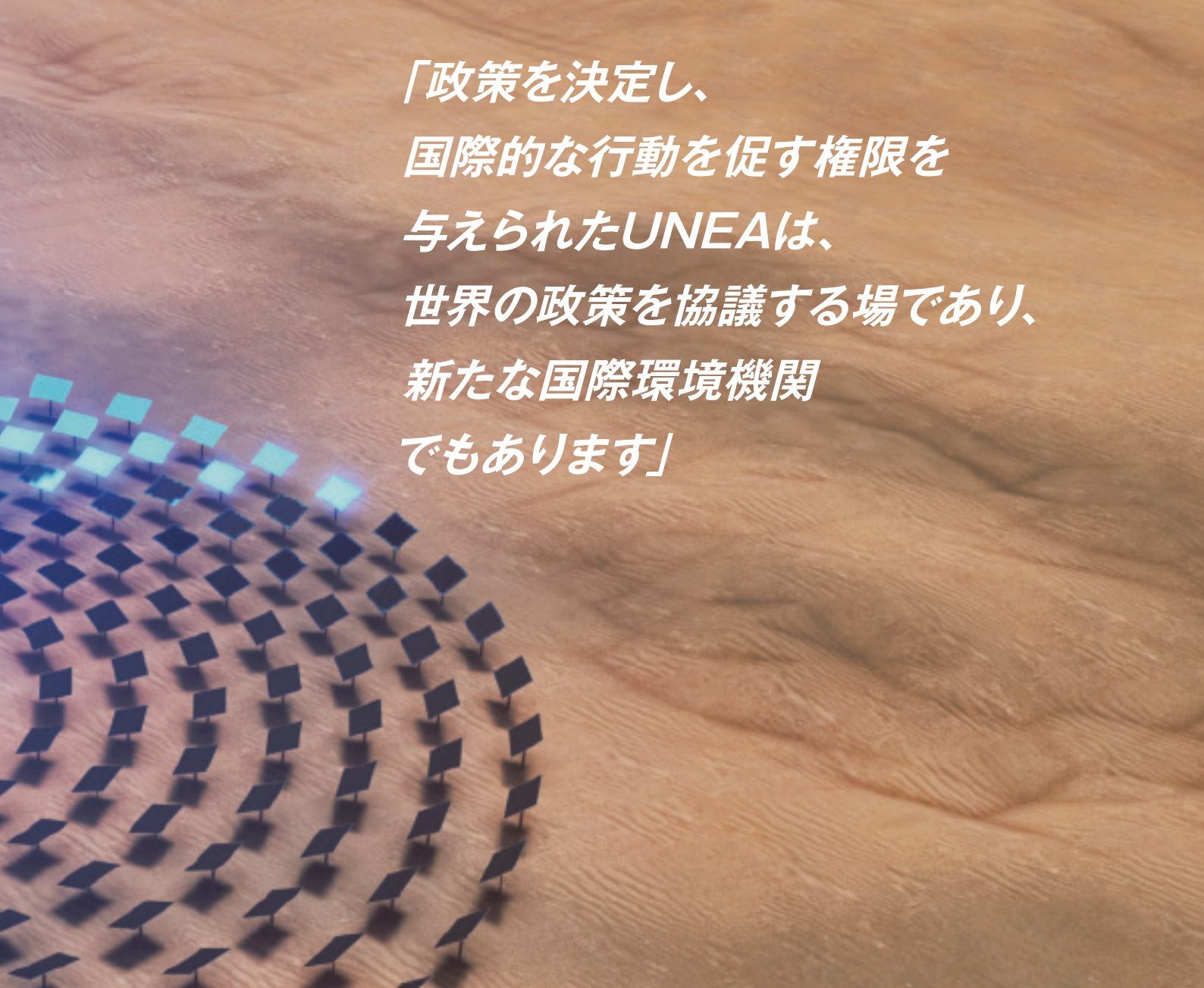
国連環境総会(UNEA)の幕開けとなるこの第1回会議は、実に歴史的な出来事です。現代が抱える環境問題に取り組んで対策を講じ、持続可能な開発に向けた幅広い道筋の中心にしっかり環境問題を据えるべく、UNEPが40年以上にわたって続けてきた草分け的な活動の集大成なのです。

環境アジェンダが“多数を犠牲にして少数が関心を寄せる問題”あるいは“貧困層の犠牲のうえに成り立つ富裕層のぜいたく”と見なされることが多かった時代から、UNEPは実に大きな進展を遂げてきました。変革をもたらしたりオ地球サミットからちょうど20年となる2012年6月に開催されたりオ+20会議において、世界の指導者たちはUNEPの強化・格上げを図りました。そのような状況の中で、70億の人々が尊厳を持ち、地球と調和して暮らせる世界へと私たちを導くことを目的とし

て、UNEAが計画されたのです。政策を決定し、国際的な行動を促す権限を与えられたUNEAは、世界の政策を協議する場であり、新たな国際環境機関でもあります。

第1回にふさわしくUNEP本部が置かれるナイロビで開催される今回のUNEAでは、各国の環境担当大臣が、市民社会やその他の利害関係者の支援を得て、国連の環境計画の次なる章の策定・設計に着手し、重要な地球規模の政策課題へのインプットを始めるでしょう。この総会は、“すべての”国連加盟国が参加するという新たな形態で開催されることとなります。これは、1972年にストックホルム会議で発足したUNEPと国連の国際環境ガバナンスにとって、発足以来の最も重要な変更です。

しかしUNEAは、単に管理理事会の規模を



「政策を決定し、
国際的な行動を促す権限を
与えられたUNEAは、
世界の政策を協議する場であり、
新たな国際環境機関
でもあります」

拡大したというわけではなく、はるかに大きな意味を持っています。新設されたこの機関は、これから下される決定に新たなレベルの正当性と権限を与えます。ひいては、UNEPと国連ファミリーが国際社会と環境担当大臣に、より有効なサービスを提供できるかもしれません。

この最初の会議でUNEAは、世界の環境政策にリーダーシップを発揮し、常に世界の環境を見直し続けることを期待されています。それは、まず1972年の国連総会決議2997によってUNEP管理理事会に付与され、のちにリオ+20成果文書『我々が望む未来』を通じて強化された権限です。

第1回国連環境総会の主要テーマのひとつは、「持続可能な消費・生産を含む“持続可能な開発目標 (SDGs)”と“ポスト2015開発ア

ジェンダ”]となる予定です。また、各国の大臣には、野生生物の違法取引に取り組む機会も与えられるでしょう。野生生物の違法取引は、憂慮すべきほどに規模が拡大し、国際的に密接に相関しているため、国際社会の関心が高まりつつある複雑かつ多面的な問題です。

さらにUNEAは、科学と政策のインターフェースや、主要団体とその他の重要な利害関係者の関与の強化といった、環境行動における極めて重要なプロセスを検証するための協議の場だけでなく、ジェンダー問題に特化した議論の場も提供するはずで

この歴史的な機会には、一連のこれまでにない新たなシンポジウムも計画され、持続可能な開発分野の主要関係者がUNEAに参加する機会が広がるでしょう。“環境法の原則”に関するシンポジウムには、立法者や政策決定

者のほか、市民社会の主要団体も集まり、国際環境ガバナンスに関連する最近の開発について活発な議論が交わされることとなります。

もうひとつのシンポジウムの焦点は、世界の金融システムはいかにグリーン経済に貢献し得るか、なぜグリーン経済は金融システムに効果をもたらすのかという問題になるでしょう。グリーンで持続可能な投資の機会と障壁を明らかにすることを期待しつつ、金融部門の専門家や政策立案者、環境エコノミストが一堂に会します。

国連システムにとってUNEPの国連環境総会 (UNEA) は、国際社会と世界の人々が力を合わせ、経済の繁栄、社会的公正、環境の持続可能性を全体的に促進すれば、最善の方法で課題に取り組み、多くの機会を実現できるという考えを具体化するものなのです。▲

潘基文 (パン・ギムン) :

UNEA——

人類と地球のニーズを調整する

UNEAは

私たちがどこまで進展したかを示すものであり、すべての政府が環境管理において役割を担っている



潘基文
(Ban Ki-moon)

国連事務総長

1 1972年にストックホルムで開催された国連人間環境会議をきっかけに、国連総会によってUNEPが創設されて以来、私たちは大きな進展を遂げてきました。40年の間に、科学的知識に裏付けられて人々の環境意識が高まり、かつて広く信じられていた、環境問題は経済開発の二の次だという考え方を崩したのです。“共通だが差異ある責任”の原則は、富裕国が歴史的な環境被害を修復する責任を追うべきことを立証するものですが、すべての政府が環境管理において役割を担っていることを認めるものでもあります。私たちはいつでも、人間開発の次なる重大な局面、すなわち人間と地球のニーズを調整する、世界共通のポスト2015年持続可能な開発アジェンダに着手することができます。

貧困を撲滅し、公正な経済成長と社会の発展を支えるために健全な環境が不可欠であることは、今や各国政府共通の認識です。だからこそ、2012年の国連持続可能な開発会議（リオ+20）において、管理理事会にユニバーサル・メンバーシップ制度を整備し、主導的な国際環境機関としてUNEPを強化するという合意に至ったのです。国連環境総

会（UNEA）は、UNEPとその管理理事会の新時代が到来したことを意味しています。初めて193カ国すべての国連加盟国の代表が、主要な利害関係者と共に参加します。メッセージは明確です——人間の生活を支えるシステムを守ることは、すべての人に課せられた義務であり、すべての人に恩恵をもたらすための義務なのです。

国連総会の補助機関としての役割を増したUNEAには、持続可能な開発に関する議論において、すべての政府にとって極めて重要な問題である平和、安全確保、貧困削減、地球の健康、貿易、持続可能な経済成長に、環境を加える権限と能力があります。UNEPは今年から、これまでよりも良い立場で、各国政府やその他の主要関係者があらゆる政策立案の主流に環境を組み込めるよう支援することができます。

今が絶好のチャンスです。来年はミレニアム開発目標（MDGs）が最終期限を迎えます。さらに、ポスト2015年持続可能な開発アジェンダが始動し、加盟国が新しい有意義な国際気候協定の調印を公約した年でもあります。今後数カ月の間に下される決断は、今の世代と今後の多くの世代に重大な影響を与えるでしょう。UNEPとUNEAには果たすべき中心的な役割があります——そして今がその幕開けの時なのです。

この第1回国連環境総会では、いくつかの議論の分かれる重要な問題に取り組むことになるでしょう。世界全体で極度の貧困を撲滅し、人間の安寧を向上させることを核となる目的とする持続可能な開発目標の策定には、確固とした環境的側面が必要です。しかしまた、政策は他の多くの要素も考慮したものでなくてはなりません。密接に関連し合う世界の金融システムは大きな機会を提供しますが、一連の食糧、燃料、金融の危機を通じて私たちが経験してきたとお

**「今後数カ月間に下される決断は、
今の世代と今後の多くの世代に
重大な影響を与えるでしょう。
UNEPとUNEAには果たすべき
中心的な役割があります——
そして今が
その幕開けの時なのです」**

り、リスクももたらします。UNEAでは政策立案者、エコノミスト、資本家、市民社会団体が一堂に会し、グリーン経済の原則がより持続可能で公正なシステムの構築をいかに促進するかを検証するでしょう。

別のシンポジウムでは、野生生物の違法取引に重点が置かれるでしょう。国際協力と多国間協定がなければ、多くの絶滅危惧種や生態系を危険にさらして、地方のコミュニティや各国政府にこの上ない損害を与えている野生生物犯罪を防ぐことはできません。さらにUNEAは加盟国に、知識の交換を促進し、政策を策定することで、法の原則を通じて環境ガバナンスを進展させるための協議の場を提供するでしょう。UNEAというこの新しい組織が担う責任は重大です。UNEAの管理のもとで、UNEPは今こそついに、明確に、威厳を持って、かつ精力的に、国連の環境メッセージをすべての国や社会の部門に伝えるという使命を果たすにふさわしい資質を得るはずで、環境的側面を考慮せずして、持続可能な開発は実現し得ません。制度的枠組みはすでに完成しています。あとは、193カ国すべての国連加盟国とそのマルチステークホルダーがこの好機を捉え、人類の地球との関係を変えるべく断固たる行動を起こすだけなのです。▲



ミCHEル・バCHEレ： 今こそ 変化のとき

持続可能性は、
経済発展の必要条件であるばかりでなく、
社会の平和と世界の安全の条件でもある



ミCHEル・バCHEレ
(Michelle
Bachelet)
チリ大統領

来年は持続可能な開発にとって重大な年になるでしょう。まず、私たちはリオ+20会議で定められた持続可能な開発目標 (SDGs) のもとで、グローバルな持続可能な開発アジェンダに向けて前進する具体的な機会を得ます。次に、拘束力のある意欲的な気候変動協定を必ず成立させなければなりません。

およそ15年前に私たちは、貧困撲滅と生活水準の向上を目指して奮闘する途上地域の国々のガイドラインとなる、ミレニアム開発目標 (MDGs) を設定しました。まだ達成されていない目標もありますが、より効果的に貧困に立ち向かうためには、開発について検討する必要があることを、私たちは学んだのです。

これまでの経験から、一部の分野に大きな弱点を抱える社会が急速に発展すると、悪影響を及ぼす場合があることがわかっています。たとえば、高度経済成長中の国々は、公害が引き起こす健康の危機や、収入の格差から生じる社会の紛争を

抱えました。この点については、さまざまな分野における進歩を一致させることができなければ、開発そのものが妨げられる可能性があります。というのも、環境の劣化や社会の不公正により発生するコストが経済成長の成果を損なうからです。

社会、環境、経済の側面を盛り込んだ開発アジェンダは、ディーセントな雇用の創出、機会均等、より健全な環境を支持するものであるため、ミレニアム開発目標のギャップを埋めるだけでなく、より包括的な社会の安寧を約束します。

その良い例がチリです。わが国ではこの数十年の間に、一人当たりの国民所得が4倍に増加し、貧困が減少し、民主主義的な制度が整備されました。そして、開かれた市場経済と健全なマクロ経済を有する新興国としての評価を得たのです。しかしながら、開発を維持するためには、経済的不平等の削減と経済の持続可能性の向上が欠かせません。目下のところは、おもに原料の採掘が頼りです。

わが国は、太平洋とアンデス山脈に挟まれた全長4千キロメートルにも及ぶ小さく細長い国土を有し、多様な地形、気候、土壌、生態系に恵まれた、とりわけ気候変動の影響を受けやすい国です。実のところ、国内の河川や湖、湿地、帯水層、地下貯水池を潤し、国民に水を供給している氷河が、現在は減少しつつあります。

さらに、有名なチリワインの誕生の地である温暖な溪谷でも、砂漠化の危険が増大しています。これらの問題を単に地域

的なものと考えてるのは誤りです。それどころか、持続可能性は地球規模で重要な問題なのです。チリは南米に存在する氷河の総面積の75%を抱えているため、かつてないほど水資源が減少しても豊かな国でいられます。推定では、2050年までに水の需要量は、途上国で50%、先進国では18%増加するとされています。

き起こしている国々がその責任を負うだけでなく、困難なプロセスになるとしても国際的合意につながる可能性のある取り組みを成し遂げていくうえで、主導的な役割を果たすことを期待しています。地球の気候変動は、その影響を最も受けやすいコミュニティに、より深刻な影響を及ぼすことを忘れてはなりません。持続可能な開発目標は、私たちに進歩の機会をもたら

「解決を先送りし続けることはできないということを、 集められた科学的証拠が雄弁に物語っています。 今や、すべての国が危機的なシナリオに置かれているのです」



Photo: Shutterstock

「2050年までに水の需要量は、途上国で**50%**、先進国では**18%**増加するとされています

ゆえに、持続可能性は、経済発展の必要条件であるばかりでなく、社会の平和と世界の安全の条件でもあるのです。チリの氷河について言えば、氷河の消失や後退は地球規模の影響を及ぼす可能性があるため、世界の水備蓄問題として扱わなければなりません。

この共有性には、すべての人を団結させ、気候変動の原因に責任を負う現在と過去の利害関係者に対して一層の取り組みを求める、国際的な政治的合意が必要です。解決を先送りにし続けることはできないということを、集められた科学的証拠が雄弁に物語っています。今や、すべての国が危機的なシナリオに置かれているのです。そしてこのシナリオでは、各国が自国の利益だけを考える実益政策はもはや通用しないでしょう。

チリは意欲的な排出削減目標を設定することで、国際社会への責任を果たしています。ゆえに私たちは、深刻な公害を引

きます。私たちは一連の目標とその指針を明確に示そうとすつ、統合済み・統合中の開発がもたらした問題や、それぞれの国や地域に特有のニーズに応じた課題に立ち向かうでしょう。これらの目標によって、進捗度と欠点を評価し、国際社会の協力を結集することができるはずで。そのために、先頭に立つ私たちは全力を尽くして、環境に配慮した包括的な成長に役立つ共通の目標の基盤を策定・構築しなければならないでしょう。

意欲とやりがいのあるビジョンを備えた指導者は、素晴らしい成果をもたらします。私たちは今、岐路に立っています。開発を統合し、社会から無視されている人々や多様性に目を向ける必要があります。それによって、私たちの生命、共存、未来のよりどころとなる自然の基盤を守り、維持することができるでしょう。証拠はそろっています。指導者である私たちは今こそ、国際社会が求めている解決策を探るしかないのです。▲

気候変動に関する 政府間パネル(IPCC)—— かつてないスピードで 上昇する 温室効果ガス

6年間の集中した取り組みの結果、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) は4月に気候変動の緩和に関する2014年報告書を公表した。世界トップレベルの気候変動学者の集まりであるIPCCが、あらゆるすべての科学を見直したものである。

IPCCは国連総会によって立ち上げられ、国連環境計画 (UNEP) と世界気象機関 (WMO) の後援のもとで運営している。主な研究結果の一つは、過去10年の温室効果ガスの濃度上昇率が、それ以前の30年間と比べ急速に上昇していることを発見したことである。地球規模で、化石燃料の燃焼による二酸化炭素排出量増加の主な原因は経済成長と人口増加である。2000年から2010年間の人口増加による影響は、およそそれ以前の30年間分に匹敵し、一方で経済成長の影響も急激に上昇している。

地球の平均気温の上昇を2°C以内に抑えることは、2050年までの間に、2010年と比べ温室効果ガス排出を40%から70%に削減すれば実現の可能性が出てくるとシナリオは示している。IPCCは二酸化炭素排出の増加原因は次の主要経済部門であると分析した。エネルギー、輸送、建設と建造物、産業、土地利用、農業、そして林業である。化石燃料の燃焼と、産業プロセスから排出される二酸化炭素は1970年から2010年間の排出量増加の78%に寄与していて、2000年から2010年間の増加にも同様の割合で寄与している。

1750年から2014年間の間の人間による二酸化炭素排出の総量の内、2分の1ほどが直近40年に排出されていて、2000年から2010年の間は毎年増加している。これはエネルギー供給 (47%)、産業 (30%)、輸送 (11%)、建築 (3%) から直接増えていることが示されている。

IPCCはそれぞれの部門からの排出量の安定化や削減のために異なるシナリオを描き、その観点から政策立案者にくいつもの進言をしてきた。そして排出量削減に向け、現在実施されている活動以上の努力がなければ、世界人口の増加と経済活動による排出量は増加し続けるとまとめている。排出量に対する更なる緩和努力を含まないモデル予測では、2100年までの地球規模での平均地表温度は産業革命前のレベルと比べ3.7°Cから4.8°C上昇すると示している。

国連事務次長でありUNEP事務局長でもあるアッヘム・シュタイナーは報告書を歓迎し、次のように述べている。「UNEPは、IPCCがこのような秀逸と言える報告書と、いかに気候変動に取り組むべきかのアドバイスを再度公表したことを誇りに思います。最新の報告書を読めば、我々の経済は迅速に環境に配慮しなければならないことは明らかです。我々が低炭素な経済や社会へと移行できるような政策をデザインし、施行するための助言や支援を、世界の国々へ提供し続ける準備がUNEPにはできています」。



Photo: Shutterstock

アンゲラ・メルケル： 私たちが望む未来—— そして 私たちに必要な決断

私たちが望む未来を実現するには、
どのように暮らし、
働くかを根本的に考え直す必要がある



アンゲラ・メルケル
(Angela Merkel)

ドイツ連邦共和国首相

私たち人類は、私たちの望む未来として、何を思い描いて
いるのでしょうか？ 本当に正しい方向へと確実に向
かって行くために、私たちが今できること、しなければならない
ことは何でしょうか？ これらの質問は、世界のあらゆる
地域のすべての人々に関わりがあるものです。誰もが、平和と
安全と繁栄を望んでいます——今も、そしてこれからも。しか
しながら、そのためには根本から考え直さなければなりません。
なぜなら、環境の資源が尽きることのないかのように暮らし、
働くことはできないからです。地球には限界があり、若い世
代や未来の世代が生きていくために必要な資源を減らしたく
ないと思うなら、私たちは地球の限度を超えてはいけません。

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が、歯止めのきか
ない気候変動の影響を人間や自然がいかに受けやすいかを
繰り返し伝えたのは、ごく最近のことです。ゆえに私たちはい
よいよ、実際にさらなる繁栄との両立が可能な、気候に配慮
した開発へと移行しなければなりません。これは世界の最も
貧しい地域の経済発展を制限するという問題ではありません。

ん。それどころか、多くの新たな開発の機会をそれらの地域に
開放する必要があります。世界各地で現在とは別の形で繁
栄をもたらす方法を習得すれば、成功できるでしょう。

近年、非常に有望な進展が見られているにもかかわらず、今
なお世界ではおよそ13億もの人々が極貧に苦しんでいます。
この状況を考えれば、水や土地、原材料、生物多様性に課され
た自然の制限を無視しても、ひたすら量的な成長を追求する
のは、非常に魅力的なことです。しかし、人間の生活にとって
不可欠な資源の枯渇が進めば、長期的な開発の見通しは暗
くなり、飢餓と貧困が深刻化して、紛争のリスクが増大するこ
とは避けられないでしょう。一方で、安全と安定は経済開発を
成功させるための必須条件です。

経済的成果と天然資源基盤の保護は共生的な関係にあり
ます。ゆえに私たちは、この2つを同時に検討し、実際に結び
付けざるを得ないのです。最も重要なのは持続可能な開発で
す。2012年にリオデジャネイロで開催された国連持続可能
な開発会議で、国際社会は持続可能な開発に尽力すること
を繰り返し表明しました。現行の経済を“グリーン経済”へと
発展させなければならないということで、私たちの意見は一致
しています。つまり、とりわけ再生可能エネルギーへの投資を
行い、生産と消費における資源効率を高め、森林と海洋の保
護と持続可能な管理のための有効な対策を確立するのです。

そのために、私たちに強力な有能な国際機関が必要で
す。だからこそ、2012年のリオ+20会議において、国際的
な環境保護を求める意見としてUNEPの権限を強化し、その
意見を常に人々に届けられるようになったことは、極めて重要
だったのです。国連環境総会 (UNEA) の設立は、UNEPの

地位向上が形になったものです。初めて193カ国すべての国連加盟国が、地球規模の問題について共に討議し、決定を下すでしょう。UNEAは、今後数年の間にすべきこととその実現を可能にする方法について、共通の理解に達する絶好の機会だと、私は考えています。

これまでの経験から、明確で広く有効なルールを定めれば、持続可能な開発を最も進展させられることは明らかです。その印象的な例が、1987年に採択された「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」です。たとえば90年代までは、オゾン層を破壊するクロロフルオロカーボン(CFCs)が冷蔵庫に使用されるのは一般的なことでした。1987年以降、世界で生産・使用される同様の化学物質は97%も減少しました。断固としたこの行動が今、実を結ぼうとしています。最近の研究により、オゾン層がゆっくりと回復し始めていることが明らかになったのです。

このドイツでも、またEU加盟国間でも、このことは非常に真剣に受け止められています。それは、わが国が2050年までの達成を目指している3つの目標などを見れば明らかです。ドイツでは2050年までに、温室効果ガス排出量を1990年比で80～95%削減したいと考えています。また、国内の電力の80%を再生可能エネルギー、とりわけ風力と太陽光でまかない、一次エネルギー消費量を50%削減することも目指しています。ドイツのグリーンエネルギーへの移行は、経済成長とエネルギー消費を切り離すことが可能であるばかりでなく、実際に経済的な利益をもたらすことを証明するでしょう。

パリで国連気候変動会議、そしてニューヨークでポスト2015開発アジェンダに関する国連サミットが開催される2015年は、未来への道筋を決める重要な年となるでしょう。ドイツは、すべての加盟国の参加による、2020年の発効を目指す法的拘束力のある気候変動協定の採択を促進しようと取り組んでいます。

「私たちには強力で有能な国際機関が必要です。 だからこそ、2012年のリオ+20会議において、国際的な環境保護を 求める意見としてUNEPの権限の強化に成功したことは、 極めて重要だったのです」



その協定は、意欲的な目標とより透明性の高い公正なルールを盛り込んだものでなければなりません。また、先進国と途上国の協力をもち、世界中で気候の保護のための投資を促進しつつ、同時にリスクへの適応と防御に関しては正当な利益を考慮に入れるべきです。

ドイツはさらに、すべての加盟国に適用される意欲的な目標をポスト2015開発アジェンダに盛り込もうと尽力しています。各国が目標を実行する責任を負いますが、国際的な監視という形で支援を得られるでしょう。私は4つの主要な戦略的分野があると考えています。すなわち、極度の貧困・飢餓の撲滅、天然資源基盤の保全とその持続可能な利用の確保、環境的に健全な成長によるディーセントな雇用と適正な収入の創出、そしてグッドガバナンスです。目標の共有には、持続可能な開発に対する共通の理解が条件となります。ゆえにドイツは、ポスト2015開発アジェンダに関する有識者のハイレベル・パネルが昨年提案された、新たなグローバル・パートナーシップを支持しています。このようなパートナーシップには、企業、科学界、社会が同等に参加しなければなりません。

すべての人に恩恵をもたらす持続可能な開発の道を進むには、何度となく努力を重ね、現在だけでなく未来にも目を向けなければなりません。それがうまくいけば、私たちが望む未来を築くことに成功すると、私は確信しています。▲

さらに、「遺伝資源の取得の機会及び利益配分に関する名古屋議定書」も例として挙げられます。これは、薬用植物などの遺伝資源の取得の機会を規制し、それらの資源の原産国と利用国がその利用から生じる利益を公正かつ衡平に配分することを目指すものです。また、原産国の生物多様性保全に向けた経済刺激策も提供しています。一般的に、資金提供は世界の生物多様性保全の重要な要素です。ドイツが年間5億ユーロも資金を生物多様性保全に投じるという公約を守る理由は、そこにあります。

協力して活動すれば、国や地方の責務が軽減されるというわけでは決してありません。それぞれの状況が許す限りの責任を、誰もが引き受けなければならないのです。

「2050年には、国内の電力の80%を再生可能エネルギー、とりわけ風力と太陽光でまかないたい」

周生賢：

環境問題に立ち向かう—— グリーンな解決策の促進

中国は短期間に、
世界の他の地域と同様の
未曾有の環境問題に直面した



周生賢
(Zhou Shengxian)

中華人民共和国
環境保護部部長

産業革命以来、人間社会はかつてないほどの物質的な豊かさを生み出す一方で、人口過多、不均衡な開発、資源の枯渇、環境劣化といった課題を抱えてきました。国際社会はこの点を検討するために、ストックホルムで開催された国連人間環境会議からリオ+20会議へ、そして「人間環境宣言」から「私たちが望む未来」へと、環境と開発の問題に対するグローバルな解決策を追求してきたのです。

世界最大の途上国である中国もまた、急速な経済成長の中で未曾有の環境問題に直面しています。先進国の産業化の過程で100年から200年かけて発生した環境問題が、中国では30年間で姿を現し、著しく構造的で要約された複雑な特徴を示しています。新たな環境問題が、これまでの問題を解決する前に次々と現れます。わが国は概して、世界で最も複雑かつ難しい環境問題に直面しているのです。

責任ある国として、中国は常に持続可能な開発に関する国家戦略に従ってきました。これは、美しい国となることを想定して、生態系、経済、政治、社会、文化の側面を開発に組み込んだものです。生態文明の哲学と戦略は中国政府の重要な功績であり、経済開発と環境問題の関係だけでなく、地域化と持続可能な開発の拡大にも、独創的な形で対応しています。生態学的な進歩を推進すべく、中国首相は今年の『政府活動報告』の中で、中国政府が汚染との戦いを断固として宣言し、貧困との戦いと同じ決意を持って汚染に立ち向かうことを強調しました。

中国で新たに環境保護法が改正され、2014年4月24日に全人代で採択されたことは、環境保護にとって画期的な出来事です。これにより、あらゆる側面のコンセンサスの合併・統合が最大限に高められ、環境容量に基づくグリーン開発モデルの推進と超党派の現代的な環境ガバナンスシステムの促進に伴う困難が打開されます。たとえば、この法律では、生態文明の建設と持続可能な開発の概念を明確に定義し、環境衛生と公衆衛生の監視・評価システムの構築と、国民が自由に環境問題について知り、関与し、監督する権利の確立を義務付けています。また、人間の健康を脅かしている顕著な環境問題に取り組み、可能な限り早急に環境の質を改善するために、中国政府は“断固たる汚染との戦い”において大気、水、土壌の汚染の防止・抑制に注意を向けています。すでに、「大気汚染防

止・抑制行動計画」を綿密に策定・実行しました。現在は、汚染の抑制、環境の質の改善、人々の健康の保護への確固たる決意を強調した、「クリーンウォーター行動計画」と「土壌汚染防止・抑制行動計画」の準備を進めているところです。

過去を振り返ってみると、国際社会は環境問題への取り組みに多大な努力をしてきましたが、わずかなケースを除いて全体的な状況は悪化しつつあります。生物多様性の損失、気候変動、水の危機、化学物質による汚染、土地の劣化については有効な解決がなされていません。ほとんどの途上国では、人口増加、産

業化、都市化、さらには先進国からの汚染の流入により環境の質の低下が深刻化し、さらに抑制が困難になっています。

今後について考えた時、我々が期待しているのは、人間が過剰に求めたり破壊したりすることなく、経済と社会と環境の発展が調和してバランスのとれた、環境にやさしく豊かな世界です。環境問題に立ち向かい、グリーンな開発を促進することを、我々の長期的なビジョンとしなければなりません。そのためには、すべての国の協力による安定した国際環境ガバナンスのシステムが必要です。この点において、国際社会は協力と



Photo: Shutterstock

コンセンサスを強化し、相互信頼を深めるべきです。そして国連環境計画（UNEP）は、指導・調整・実施の能力の向上、途上国の発言権と決断の強化、途上国における資本、技術、能力開発の障壁の撤廃、そして国際機関、各国政府、一般市民の新たなパートナーシップの構築といった点で、リーダーシップを十分に発揮しなければなりません。

これには、公平かつ公正で開かれた、包括的な開発が必要です。各国は、地球を守る共同責任を負う勇気を持つだけでなく、開発の段階やレベルの違いを考慮し、とりわけ“共通だが差異ある責任”というリオの原

**「中国で
新たに環境保護法が
改正されたことは、
環境保護にとって
画期的な出来事です」**



則に従うべきです。途上国は国内の実状を踏まえた持続可能な開発戦略を策定・実行し、先進国は持続可能な生産・消費のパターンを変え、持続可能な開発に向けた途上国の能力開発を支援することにより、公約を果たさなければなりません。

我々は、合理的で実現可能な、持続可能な開発目標を設定する必要があります。これらの目標は、世界全体の今後の環境と開発の方向性に関して、途上国が自国の開発の段階と問題を十分に考慮したうえで開発目標を達成する一助となり、すべての国が共に進歩する方向へと導くものでなければなりません。UNEP

は、環境目標への科学的支援を提供して、実行の調整役を担い、途上国の能力開発を効率的に促進すべきです。

リオ+20会議で具体化されたイニシアティブについては、国連環境総会（UNEA）において世界の新たなグリーン戦略が策定されるでしょう。私はこの実り多い会議に期待しています。中国はUNEPとの協力を強化し、機会を共有して、グリーンな開発や環境ガバナンス能力、国際的な環境協力をめぐる地球規模の課題に立ち向かいたいと考えています。▲





バクテリアの力

バイオ光起電パネルが
土中のバクテリアからエネルギーを生む。

土中のバクテリアがエネルギーを発生させる力を、現実的で、より魅力的に役立てることができるだろうか？このバイオ光起電パネルの設計者たちはそう考えている。自然界のデザインであるボロノイ・モザイクをもとにした装飾的な枠は、カタロニアの高度な建築研究所のバルダウラ・キャンパスに設置されている。この枠組みは植物が光合成する際の副産物で育ったバクテリアを豊富に含む土壌を囲っていて、自由電子を発生させて蓄電池に捕え、貯めている。

ではどのような仕組みなのだろう？バクテリアは植物の養分を代謝する時に、水素の原子と電子を放出する。そこで“レドックス法（酸化還元）”という現象が起こり、土の中の自由電子が陽極から陰極へと流れていく。電圧を下げるための変換器付きのサーキットか、コンデンサーによって、このエネルギーを電化製品に移すことができるのだ。育てられている植物、使われている土、水を与える頻度など、あらゆる要素を変えることでエネルギー発電量は変化する。

実験を通じて、完全に水に浸された土壌が一番効果的だと研究者たちは発見した。水が土の中の電気分解を促進するからである。三角形の容器が最も効率的であり、コイル状の陰極はバクテリアが集まる面積が最大になるため、電子の収集に最適である。容器をボロノイ・モザイクのパターンにすれば、水がまんべんなく行き渡るようになる。

これはエネルギー供給源として実現可能な方法だろうか？土中のバクテリアが微生物の燃料電池として集めることができる微弱な電流を流していることを科学者たちは何年も前から知っていたが、究極的にどれほどのエネルギーを供給できるかはいまだ未知である。





数学では、ポロノイ図は空間を領域ごとに分割していく方法で得られる。複数個の点(母点と呼ばれる)があらかじめ特定され、あらゆる点がそれぞれの母点に最も近いかによって領域が区切られている。この領域をポロノイ領域と呼ぶ。

ポロノイ図は、ゲオルギ・ポロノイ氏に由来しており、ポロノイ・モザイク、ポロノイ分解、ポロノイ分割などと表記する。ポロノイ図は科学技術の多くの分野で用いられ、その上、芸術の分野も例外ではなく、いくつかの現実的で理論的な適用が見られている。

UNEPの歴史的出来事

UNEA (国連環境総会)への道

1972

ストックホルムで開催された国連人間環境会議を受け、国連環境計画 (UNEP) を設立。

1973

3万を超える種を保護する「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(CITES=ワシントン条約)」を採択。

1970

1974

バルセロナで「地中海行動計画」に合意。

1979

「移動性野生動物種の保全に関する条約 (CMS=ボン条約)」が成立。116の締約国による、120種の移動性野生動物種を保護するための法的拘束力のある協定と行動計画。

1982

国際的な法整備を優先する「モンテビデオ・プログラム」をUNEP管理理事会が採択。のちのバーゼル条約、ストックホルム条約、ロッテルダム条約、モントリオール議定書といった主要な協定のきっかけとなる。

1983

UNEP管理理事会の決議によりブルントラント委員会が発足。持続可能な開発の最も一般的な定義が定められ、リオ地球サミット (1992年) やヨハネスブルグ・サミット (2002年) に大きな影響を与えた。

1980

1987

1985年のウィーン条約に続いて、「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」が成立。およそ150カ国の支持を得て、規制されたオゾン層破壊物質の98%削減につながった。

1988

UNEPと世界気象機関 (WMO) により「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」が発足。

1989

「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」採択。

1992

国連環境開発会議 (地球サミット) において「環境と開発に関するリオ宣言」と「アジェンダ21」を採択。生物多様性 (CBD)、気候、砂漠化に関する各条約に合意。

1995

陸上活動による汚染から海洋環境を守るための法的拘束力のない合意として「世界行動計画 (GPA)」が発足。有害廃棄物の国外持ち出しを禁止する「バーゼル禁止修正条項」採択。

1990

1996

「国連砂漠化対処条約 (UNCCD)」発効。

1997

京都議定書が気候変動緩和のための排出削減目標を設定。

1998

「国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約 (PIC条約)」採択。

1999

「国連グローバル・コンパクト」発足。

2000

「マルメ宣言」採択。国際環境ガバナンスへの行動を呼びかけ、国連ミレニアム総会やリオ+10会議に極めて重要なインプットを提供した。

2001

「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」採択。

2002

持続可能な開発に関する世界首脳会議において、持続可能な開発に果たすUNEPの中心的役割を再確認。

2007

IPCC第4次評価報告書が、温暖化が明白であることを明言。「生態系と生物多様性の経済学(TEEB)」発足。生物多様性と生態系がもたらす地球規模の経済的価値を浮き彫りにした。「UNEP持続可能な資源管理に関する国際パネル」が発足し、経済成長と資源の利用の切り離しを科学的に後押しした。

2010

「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)」の設立に各国政府が合意。生物多様性と生態系サービスにさらなる重点を置いた、より良い行動のための、科学と政策のギャップを埋めることを目指している。

2011

UNEPが「グリーン経済報告書：持続可能な発展と貧困の撲滅への道筋」を発表。主要10部門で世界全体のGDPの2%を投資することにより、経済成長と雇用創出が可能となり、地球の限界の範囲内で人間が生活できると説明している。

2000

2005

UNEP管理理事会が「技術支援と能力開発のためのバリ戦略計画」を採択。UNEPによる技術支援と能力開発の枠組みを構築した。

2008

森林減少、森林劣化、気候変動に立ち向かうべく、国連の「森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減(REDD)」プログラムが始動。「グローバル・グリーン・ニューディール」と呼ばれるグリーン経済イニシアティブが発足。経済危機と環境問題の両方に対する変革力のある解決策となった。

2010

2012

6月にブラジルで開催された国連持続可能な開発会議(リオ+20)において、世界の首脳たちはUNEPの強化と地位向上に努め、UNEP管理理事会にユニバーサルメンバーシップ制度を確立した。これにより、第1回国連環境総会(UNEA)への道が開かれた。

2013

「水銀に関する水俣条約」に合意。

2014

ナイロビのUNEP本部で第1回UNEA開催。

マイケル・ブルームバーグ： 前に進む

都市はいかにして
気候変動に立ち向かい、
適応し、
市民の生活を向上させられるか



マイケル・ブルームバーグ
(Michael Bloomberg)

都市・気候変動担当
国連特使

世界が気候変動に効果的に立ち向かい、その最も壊滅的な影響から逃れるためには、都市がリーダーシップを発揮しなければなりません。これを裏付ける大きな理由が2つあります。ひとつは、都市は世界全体のカーボン・フットプリントの70%を占めており、都市部の人口は2050年までに倍増すると予測されているため、排出削減のための対策を講じなければ、この数値が上昇する可能性があるという点です。もうひとつは、都市の首脳たちは幅広い権力を有しており、これを利用すれば、他の政府機関の行動に頼らなくても、排出削減と気候リスクへの適応が可能であるという点です。

たとえばニューヨーク市は、2030年までにカーボン・フットプリントを30%削減するという意欲的な目標を掲げ、わずか6年で19%の削減に成功しました。世界のあらゆる地域の、大きささまざまな規模の多くの都市も、励みになるような進展を遂げています。しかしながら、さらなる行動が可能であり、また必要なのです。

すべての都市が異なる問題や機会を抱える中で、気候変動との戦い、適応、市民生活の向上を促進するには、いくつかの重要な段階があります。

温室効果ガス排出量を測定する。私はずっとこのように信じ

てきました——「計測できないものは管理できない」。気候変動に関して言えば、たしかにこれは真実です。都市が注力すべき地域を特定するには、全排出量を包括的に調べるしかありません。それにより、取り組みがもたらす効果を測ることもでき、自分たちが結果を出すという責任を負うこともできます。これは、東京都のようなメガシティからスリランカのネゴンボ市のような小さな都市まで、何百という都市がすでに踏み出している極めて重要な最初の一步です。

排出量の測定・報告のための一貫性のある統一したグローバルな測定基準を確立することにより、より多くの都市がこの一步を踏み出せるよう、そしてすでに歩み出した都市では進展が加速するよう、私たちは支援することができます。これによって、各都市による排出削減戦略の立案・管理を促進し、気候変動への取り組みにより高い透明性をもたらすことになるかもしれません。都市の成果を認識すれば、中央政府はさらに意欲的な目標を打ち出すでしょう。前例にもあるとおり、地球の気候変動に対して都市は多大な影響を与えることができるのです。

ICLEI (持続可能性をめざす自治体協議会) や C40 (世界大都市気候先導グループ)、国連環境計画 (UNEP)、その他いくつかの重要なパートナー機関など、数多くの組織が協力して、「コミュニティレベルの温室効果ガス排出量のグローバルプロトコル (GPC)」と称される統一した測定・報告システムを構築しています。世界中の都市が GPC を利用するようになれば、気候変動との戦いを主導するための各都市の大きな可能性に基づく、大きな前進となります。

最大の課題に取り組む。都市が排出量の全体像をつかむことができれば、主要な排出源に全力で取り組むことができます。コロンビアのボゴタ市やインドのデリー市といった一部の都市では、最大の排出源のひとつがおもに自動車による交通輸送です。だからこそ、これらの都市はバス的高速輸送システムによって、自家用車の利用削減やタクシーの燃費向上といった解決策に注力しているのです。ナイジェリアのラゴス市のように、固形廃棄物が炭素排出の最大の原因であるために、埋立地から排出されるメタンの回収やリサイクルの促進に、持続可能性への取り組みの重点を置いている都市もあります。

他の多くの都市では建築物が最大の排出源となっています。東京都はそれらの排出を削減すべく、大型建築物を対象としたキャップ・アンド・トレード方式による排出量取引プログラム

「都市はその排出量の 全体像をつかむことができれば、 主要な排出源に全力で取り組むことができます」



Photo: Shutterstock

を作成しました。メルボルン市は自宅所有者にエネルギー効率向上のための融資を提供し、固定資産税のわずかな増額により、長期間での返済を認めています。またニューヨーク市は、大型建築物のエネルギー効率化対策を義務付け、最も汚染のひどい灯油を禁止したり、公益事業者と協力して建物の所有者がよりきれいな燃料へと移行できるよう支援したりしています。

都市が統制している分野に重点を置く。多くの都市の自治体は、その都市のカーボン・フットプリントの最大の原因である分野に対して多大な影響力を有します。各都市は国が対策を講じるのを待ったり、国の支援に頼ったりせず、それらの分野に優先的に取り組んでいます。都市の自治体は国の同等の機関に比べて迅速に対応するケースが多く、その柔軟性を生かして気候変動に立ち向かい、適応するための革新的なイニシアティブに着手しているのです。さらに、地域レベルの成果を記録すれば、各都市から中央政府に対して、気候変動の要因に対する権限を強化するよう働きかけることも可能です。

効果のある取り組みを広める。各都市間で学び合うことにより、気候変動問題に関する進捗状況を加速することができます。我々ニューヨーク市も、コロンビアのボゴタ市やブラジルのクリチバ市の成功例から学んで、バス的高速輸送システムを計画しました。歩行者広場や自転車専用道路の建設に取り組んだ際には、コペンハーゲン市を手本にしました。各都市間の協

力が、グリーンビルディング法やエネルギー効率の優れた街灯といった、他の多くの効果的な気候戦略の普及を促進しつつあります。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の新たな報告書は、この取り組みの緊急性と途方もない重要性を明らかにしています。気候変動はすでに、生態系サービスや経済、そして生命に深刻な被害をもたらしています。我々が今、排出削減と危機への適応のための断固たる行動を起こさなければ、その影響は一層悪化するでしょう。

都市は進んで難題に取り組んでいます。その行動は、我々が気候変動との戦いに勝利する確率を上げているだけではありません。より健全でクリーンかつ住みやすく、活気に満ちた経済を抱える都市を作り、今やかつてないほどに都市で起きていることが世界を本当に変えることができるのだということを証明するうえで役立っているのです。

私は特使として事務総長とそのチームに協力し、都市の活動への関心を高めるよう努めます。そして9月に事務総長が主催する気候サミットで発表する予定の、より明確な新しい活動を促すつもりです。

我々には本当に前進するための大きなチャンスがあります。そして私は、気候変動との戦いにおける都市の重要性を認識している事務総長と緊密に協力し合えることを光栄に思っています。▲

「都市は世界全体のカーボン・フットプリントの70%を占めており、都市部の人口は2050年までに倍増すると予測されているため、排出削減のための対策を講じなければ、この数値が上昇する可能性があります」

「ニューヨーク市は、2030年までにカーボン・フットプリントを30%削減するという意欲的な目標を掲げています」

ファン・ホセ・ ゲラ・アブッド： 目の前の課題

国際社会は力を合わせて、
天然資源をより有効に利用し、
その価値を高めて、
我々の子供たちのクオリティ・オブ・ライフを
向上させなければならない



ファン・ホセ・ゲラ・
アブッド
(Juan José
Guerra Abud)

メキシコ
環境天然資源大臣

我々の世代は、持続的な経済成長の確保、貧困と社会的
的不公平との戦い、そしてこれからの世代のための環境
と生態系の確実な保全という、前代未聞の課題に直面し
ています。

これらの課題の克服するためには、創造的で革新的なア
プローチや政治的意思、国際協力、そして何より断固たる行
動が必要となります。我々は、天然資源を奪い合っている70
億もの人々がこの世界で暮らしていくための答えを示さな
ければなりません。

砂漠化、海洋汚染、固形廃棄物や有害廃棄物の急増に拍
車をかける、地球温暖化と生物多様性や生態系システムの
損失に立ち向かうために、国際的合意の実現が不可欠です。

各国および多国間の法的・制度的枠組みを強化して、自然
資本の保全を促進し、我々の社会が健全な環境を得る権利
を確保しなければなりません。エンリケ・ペニャ・ニエト大統領
政権にとって、持続可能性は明確な計画と具体的な行動を実

現すべき優先事項です。この考えは、今後数年間の我々の取
り組みの指針となる「国家開発計画2013－2018」にも反映
されています。大統領は“包括的なグリーン成長”——自然
環境を保全しつつ、社会的包容力を促進し、世界とわが国に
とってより良い未来を促す経済成長——の実現を公約してい
ます。

わが国は世界でも数少ない気候変動法を制定している国
のひとつであり、同法により温室効果ガス排出量を2020年
までに30%、2050年までに50%削減しなければならま
せん。

メキシコで最近可決されたエネルギー改革と税制改革に
より、これらの分野への投資が強化され、雇用が創出される
ほか、社会と環境に責任ある開発が促進されるでしょう。

エネルギー改革の恩恵を主として受けるのが環境である
ことは間違いありません。この対策は、経済発展と、よりク
リーンで効率の良い低公害なエネルギー源を考慮した製造
工程の導入に向けた、大きな一歩となるのです。一方で税制
改革により、わが国では史上初となる環境税の導入が提案
されました。

メキシコは国際的責任を果たしています。わが国は、気候
変動や生物多様性、水、大気、化学物質、廃棄物、持続可能
な開発に関する国際的な合意や議定書に調印しています。
その事実に加え、わが国の戦略的立場や経済発展レベル、



「メキシコは、 気候変動や生物多様性、水、大気、化学物質、廃棄物、 持続可能な開発に関する国際的な合意や議定書に 調印しています」

「メキシコは
2020年までに30%、
2050年までに50%の
温室効果ガス
排出量削減を
公約しています」

国際的な討論の場への参加機会により、メキシコは先進国と途上国の対話と協調を促進し、よりグリーンで包括的な成長へと移行するための各国の能力を強化する、仲介役としての立場を享受しているのです。

人間の安寧と経済や社会の働きは、天然資源の責任ある管理にかかっています。地球の生態系や天然資源には限りがあることを認識すれば、人間は開発による利益を損なったり無駄にしたりする可能性のある、生態系の限界を超えずにすむでしょう。

国際社会は力を合わせて、天然資源をより有効に利用し、その価値を高めて、我々の子供たちのクオリティ・オブ・ライフを向上させなければなりません。

1972年にUNEPが設立されてから、国際社会は進歩を遂げてきました。環境問題のさまざまな側面に対処すべく、多くの国際協定が締結されました。しかしながら、より効率の良い環境ガバナンスや、クリーン技術の開発・移転や能力開発の伝達のための十分な財源と技術的資源の動員が、今なお求められています。

メキシコは第1回国連環境総会（UNEA）の開催を歓迎しています。この会議には、国民のためにより高いレベルの安寧や開発機会の実現を決断する、またとないチャンスがあります。今やユニバーサルという性格を得たUNEAが、持続可能な開発の環境的側面を強化する理想的な政治的かつ戦略的手段であることには、疑いの余地がありません。さらに我々は、UNEPを強化し、21世紀の環境問題に対処するための科学的分析や協調、対話、現実的な解決策を通じて、然るべきリーダーシップを発揮できるようにするという公約を、あらためて明言します。

UNEAでは各国の環境大臣が国際社会に対し、とりわけポスト2015開発アジェンダ、持続可能な開発目標（SDGs）、地球規模の気候変動への関心について、明確な政治的メッセージを発信する機会があります。我々は国や地域、国際社会として確かに環境のために活動してきましたが、この新たな議論の場において持続可能な開発の環境的側面が十分に取り扱われるよう、さらにその経験を活用すべきです。

UNEAは、効果的な合意に達し、現実的な解決策を策定するための理想的な場です。メキシコは地球規模の課題に真剣に取り組むことを繰り返し表明し、持続可能で公正な開発を強化すべく、断固として国際社会と協力していくつもりです。

メキシコはラテンアメリカおよびカリブ海諸国と協力し、地域の環境アジェンダの優先順位を決める責任ある役割を担っています。この目標があったからこそ、ロス・カボスで開催されるUNEPのラテンアメリカ及びカリブ海諸国環境大臣フォーラムの第19回会議で-host国を務める意欲が湧いたのです。この会議で我々は、以下の成果を挙げました。

- ・同会議が、環境協力と地域的優先事項の決定に関する政策対話の主要分野であることを再確認する閣僚宣言
- ・地域事務局の強化など、UNEAの地域的優先事項の明確化
- ・気候変動、持続可能な生産・消費、生物多様性、化学物質、固形廃棄物管理、環境民主主義などの分野における地域協力のための具体的なイニシアティブを促進する一連の決議

UNEPのラテンアメリカ及びカリブ海諸国環境大臣フォーラムの議長として、私はUNEAにおいて成果を挙げるという同地域の大臣の公約を再確認する責務を負っていま



す。これにより、地域と準地域のアジェンダが強化されるでしょう。ラテンアメリカおよびカリブ海諸国は、国際的な環境ガバナンスの新時代に積極的に参加していきます。メキシコはフォーラムのホスト国として、今後2年間にわたり、そのプロセスの発展と促進に努めます。

UNEAにおいては、ラテンアメリカ及びカリブ海諸国大臣フォーラムのホスト国であるメキシコは、低炭素の経済発展への移行や、生態系サービスの保護と持続可能な利用に基づく資源の効率的利用、一貫性のある環境ガバナンス、現在と将来の世代の安寧を脅かす環境リスクの、軽減を促す具体的対策の実現を支援するつもりです。

我々の前には、すでに何年もかけてあらゆる観点から実行されてきた取り組みを確固たるものにする機会が広がっており、それをつかむことで、環境と人々に恩恵をもたらす合意を実現し、相乗効果を生み出すことができます。我々は力を合わせれば、社会の利益のために、より高いレベルの安寧や経済成長、環境保護を実現することが可能なのです。▲



ペッカ・ハーヴィスト： より強固な ポスト2015年目標の ための UNEP 強化

国際的な行動には
効果的な組織的構造が必要



ペッカ・ハーヴィスト
(Pekka Haavisto)

フィンランド
国際開発大臣

UNEPは環境と将来の世代が私たちに求めている国際社会の関心を象徴するものです。私は1999年から2005年までの間、多くの脆弱な国々における紛争後のUNEPの活動を指揮する機会に恵まれたことを誇りに思っています。フィンランド政府もまたUNEPを、任意の取り組みを行う優先すべき機関として認識してきました。

ゆえに私は、リオ+20会議でUNEPの強化が義務付けられたことに、とりわけ満足しています。UNEP管理理事会のユニバーサル・メンバーシップ制度や国連環境総会(UNEA)の創設は、重要な一歩なのです。

UNEPの強化は、追加資源の必要性と、国連の通常予算の分担金増額に関する国連総会決議が大いに歓迎されていることも意味しています。UNEPの活動への信頼と支持を示すため、フィンランドは今年、国連環境基金への貢献をほぼ倍増し、600万ユーロを拠出しています。

リオ+20会議は、世界を持続可能な開発へと向かわせ

る重要な節目となりました。持続可能な開発目標(SDGs)や世界共通の開発アジェンダの策定に着手させたのです。このアジェンダにより、持続可能な開発と極貧の撲滅に向けた取り組みが確実なものとなるはずですが。

フィンランドは、環境の持続可能性をポスト2015開発アジェンダの主流に組み込む必要性を強調してきました。あらゆる開発は、包括的で、生態系の持つ能力の限界内で実現しなければなりません。環境劣化や生物多様性の損失を食い止め、持続可能な消費・生産パターンに移行し、早急に気候の持続可能性に取り組むことが、地球の持続可能な未来の必要条件なのです。

こうした状況において、紛争と環境の関係を見過ごすことはできません。東ティモールのエミリア・ピレス大臣と共に、平和構築と国家建設に関する国際対話(IDPS)の共同議長を務める私は、紛争がもたらす壊滅的な結果を目の当たりにし、それらを元に戻すことはできないものかと考えています。石油をめぐる争うのではなく、公正で持続可能な天然資源の利用と保護に基づいて平和を実現することはできないでしょうか？ 平和構築に環境を用いることは可能でしょうか？

天然資源を利用して紛争解決と長期的な国家建設を行う可能性は、まだ十分に開発されていないと、私は感じています。ゆえに、良好で透明な天然資源ガバナンスの確立が、脆弱な国家の国内収入を活用するうえで欠かせません。天然資源を含む収入の管理と、責任ある公正なサービス提供



Photo: Shutterstock

のための能力開発は、IDPSの主要な目標の一部です。

さらに、UNEPがフィンランドの支援を受けて「平和構築のための環境協力」プログラムの枠内で実施してきた取り組みは、この分野への具体的な後押しとなる大きな可能性を秘めています。良好で透明なガバナンスに重点を置く必要性は、各国政府だけでなく、すべての当事者に関係するものです。

気候変動は間違いなく、この時代を特徴付ける要素のひとつです。フィンランドは、最貧困層が最も深刻な被害を受ける途上国において、効果的な気候変動対策のための資金調達の確保に、積極的に取り組んできました。気候変動資金は、2015年12月にパリで開催される国連気候変動枠組条約締約国会議での新たな合意に向けて、現在進められている交渉の主要な課題のひとつです。

気候変動資金の国際的構造は、かなり複雑です。細かく分けすぎると、不満が出ます。しかしながら、グリーン気候基金の設立によって、気候変動対策のための多国間の資金調達を効率化し、大幅に増加させる絶好の機会を得ました。運営・管理面で必要なすべての手順を整備するには時間がかかりますが、最初の投資を開始するため、可能な限り早急に基金の基盤が整うことを望んでいます。フィンランドには、そのための公正な分担金を拠出し、基金の活動に積極的に参加する準備がいつでもできています。

この数年間、革新的な資金源が話題となっていますが、この点についてフィンランドは先頭に立っています。2013年3月、政府は欧州連合の排出枠のオークションによる収入をすべて、気候変動資金を含む途上国協力に充てることを決定しました。フィンランドはこのメカニズムを通じて、すでに

2013年におよそ5,000万ユーロを配分しており、2014年には最高9,000万ユーロの配分を予定しています。

2014年6月開催の第1回UNEAは、SDGsとポスト2015年のプロセスにとって重大な岐路となります。ハイレベル政府フォーラムとポスト2015年の交渉プロセスに対して、現在と将来の世代の安寧を確保し、地球の環境収容力を維持するために、環境の持続可能性が担う大きな重要性について、力強いメッセージを発信する格好の機会を、UNEAが提供します。

世界的にも、また国連システム内においても、UNEPは持続可能な開発の環境的側面に関する第一人者たる比較の優位な立場にあり、またその権限を有しています。

ゆえに、UNEAの指導のもとでUNEPもまた、ポスト2015年枠組みの環境的側面の実施・監視において重要な役割を担うべきです。その実現には、環境問題に取り組んでいる国際機関間の調整を改善する必要があります。

リオ+20成果文書は、UNEPが国連の主要な調整機関との関与を強化することを規定しています。また、UNEPは国連総会より、国連システム全体の環境戦略の策定を委任されています。これらの戦略の策定は、国連システム内で環境問題に関する作業をより良い形で分担したり、履行や政策のギャップを特定したりするうえで役立つかもしれません。

世界中の人々からのUNEPに対する期待は高まりつつあります。今後の取り組みを導くために、より広い意味で持続可能な開発においてUNEPが担う役割を具体化し、UNEPのあらゆる可能性を活用することが重要です。主催する科学パネルの活動などのUNEPの評価作業は、科学的根拠に基づく情報を意思決定者に提供する際に不可欠です。

ポスト2015年について検討する中で、UNEPは環境問題の監視・報告を支援する重要な役割を果たすべきです。さらに、多国間環境協定(MEAs)の相互協力と履行を継続的に促進しなければなりません。このことは、主要なMEAsの目標が持続可能な開発全般に取り組むものであるため、ポスト2015年の観点からも重要と言えます。

持続可能な消費・生産(SCP)パターンへの移行は世界全体の大きな課題であり、その取り組みにおいてUNEPは極めて重要な役割を果たします。基本的にSCPとは、持続可能な方法で基本的ニーズを満たすことです。原料、エネルギー、食糧、水、住まいを持続可能な形で供給することが、絶対的貧困から確実に10億人を救い出し、その他の多くの人々の安寧を向上させるための中核となります。

私たちが協力して取り組めば、持続可能な開発を実現する際の根本的な障害を乗り越えることができます。私たちには世界共通のポスト2015年目標が必要です。UNEPは私たちの行く先を決めるうえで重大な役目を担っているのです。▲

「フィンランドは
2013年におよそ
5,000万ユーロを
気候変動資金に
充てており、
2014年には最高
9,000万ユーロの
配分を
予定しています」

世界環境デー

World Environment Day

2014年6月5日の世界環境デーには世界中で何百もの支援の声が上がった。シンガポールの「エコアクションデー」から、イギリスの多国籍企業テスコ社による2020年までに二酸化炭素排出を30%削減する活動まで、世界中で2,000以上の公認イベントが開かれた。

2014年世界環境デーの式典のホスト国であるバルバドス島では、6月に一週間に渡って文化的イベントやハイレベルな政治的な取り組みが行われた。

今年のテーマ、「海面を上げるのではなく、声を上げよう (Raise Your Voice, Not the Sea Level)」はバルバドスといった小島嶼開発途上国 (SIDS) にスポットライトを当て、これらの島々が毎日対峙している問題に注目を集めている。6,230万人が暮らす、世界52カ国のSIDSは世界で最も大きい50カ所の排他的経済水域の30%を管理していて、海洋の保護に重要な役割を果たしている。



SIDSが気候変動に与える影響は小さく、地球規模での温室効果ガスの内、寄与しているのは僅か1%未満である。しかしながら土地が小さく、隔離され、経済的に回復力が低いにも関わらず、必要以上に温室効果ガスの被害を受けている。

バルバドスのフローンデル・スチュアート首相は開会セレモニーで次のように語った。「世界環境デーに我々SIDSの国々は再び声を上げ、回復力のためだけでなく、島国が繁栄する将来のために、より強くより確かな政治的行為や解決策を求めていきます」。

「国土僅か431km²の世界で最も小さな独立国家の一つとして、バルバドスは多くの問題に対峙していますが、その運命を黙って受け入れているわけではありません。バルバドスはグリーン経済へのアプローチにおいてカリブ海地域のリーダーを務めてきました。現在の国家戦略計画(2006～2025)はグリーン経済の構築、物的インフラの強化と環境保全を

主な目標の一つとしています」。このように、国連事務次長・国連環境計画(UNEP)事務局長のアッヘム・シュタイナーは述べている。

UNEPは更にSIDS展望報告書も発表した。この報告書によると気候変動が誘引するSIDS周辺での海面上昇は地球全体の平均の4倍にも上ると推測されており、年間数兆ドルの損失はこの国々の環境と社会経済的発展にとって逼迫した危機であり続けている。これらの影響を深刻化させないためにも、再生可能エネルギーやグリーン経済の成長への政策と投資への早急な移行が必要だと述べている。

二つ目の報告書、グリーン経済スコーピング研究も発表され、バルバドスのグリーン経済への移行を促進するため、幅広い専門分野において、かつてない協力体制を示した。

その上、UNEPは俳優で環境保護活動家であるイアン・サマーホルダー(p57参照)を

新しく親善大使に任命した。彼はワーナーブラザーズの世界的ヒットとなったテレビドラマシリーズ「ヴァンパイア・ダイアリーズ」で最も知られているだろう。サマーホルダー氏はこの年の世界環境デー(WED)チャレンジの著名人優勝者であり、他の三人——俳優のドン・チードル、スーパーモデルのジゼル・ブンチェン、サッカー選手のヤヤ・トゥーレ——と共に、環境のために行動するよう個々人に呼びかけたのである。

SIDSが持続可能な開発を進めるにあたっての特別な挑戦と機会は、ナイロビで6月に開催された第一回国連環境総会(UNEA)のサイドイベントで脚光を浴びた。SIDSに対し精力的に活動し、UNEPが支援し寄与できる範囲が話し合われた。これは9月にサモアで開かれる第3回SIDS国際会議の先駆けであり、この会議ではポスト2015開発アジェンダの流れの中で、バルバドス行動計画とモリシャス戦略実施プログラムが再検討される。



左から右へ。アーウィン・ラロック大使＝カリコム事務局長、フローンデル・スチュアート閣下＝バルバドス首相兼国家安全保障・公共サービス・都市開発大臣、ラルフ・E・ゴンザレス閣下＝セントビンセント及びグレナディーン諸島首相、アッヘム・シュタイナー＝UNEP事務局長。バルバドスのブリッジタウン、6月5日の世界環境デー式典にて。



ジャガー・ ランドローバー社、 英国最大の 屋上太陽電池パネル を設置

同社の最新式製造センターの
端から端までを覆いつくすハイテク・パネル。

製造工場の屋根に据え付けられた2万1,000枚余りの太陽光発電パネルによる出力は、現在5.8メガワット。今年中に6.3メガワット以上に高める計画である。世界最高クラスを誇るこの工場では、高品質の最先端技術を使った初めてのエンジン・シリーズ、インジニウムを製造することになっている。インジニウムは設計・組み立てをすべてジャガー・ランドローバー社独自で行ったエンジンで、今後は同社の車に独占的に用いられる。2015年にデビューするジャガー XE は、この4気筒エンジンを搭載した第一号車となる。





ポール・ポールマン： 意欲的な変革

企業は、
地球規模での環境問題の解決に
不可欠な要素となりつつある



ポール・ポールマン
(Paul Polman)

ユニリーバ社
最高経営責任者

第1回国連環境総会 (UNEA) では、半世紀近く前から続く異常なグローバルガバナンスの構造に取り組みます。ついに、持続可能な開発をグローバル・アジェンダの中心に据え、平和や安全保障、金融、健康、貿易といった問題と同等の地位まで環境問題を引き上げたのです。

決して早すぎるということはありません。なぜなら、平和で安全で繁栄した健全な世界への見通しは日ごとに明確になりつつあり、根本的には私たちが今後数年をかけて目の前の環境問題に取り組むか否かと関連しているからです。

おそらく唯一最大の問題は気候変動でしょう。カリフォルニアの干ばつや、フィリピンの一部地域に壊滅的な被害をもたらした台風30号(ハイエン)など、近年見られる異常気象により、私たちは温暖化が深刻化すると世界がどうなるかを体験しています。1960年代からの貧困、食糧確保、安定性への取り組みにおいて、私たちが挙げてきた成果がすべて脅かされるのです。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の最新の報告書では、ついに科学に関するなかなか解消しない疑問から離れ、国際社会が私たちの対応に注目できるようになるはずで

しかしもちろん、他にも課題はあります。UNEPの『地球環境概況』のようなイニシアティブや、ストックホルム・レジリアンス・センターの地球システムの境界に関する取り組みは、私たちがいかに地球の自然バランスを崩し、取り返しのつかない悲惨なティッピング・ポイント(=転換点)にかつてないほど近づきつつあるかを明確に示しています。

こうして増えつつある環境問題に対して、企業は免疫力をつけること

ができません。この10年間だけでも、世界が自然災害に投じた資金は通常より2.7兆ドルも増加しました。経済協力開発機構(OECD)では、2050年までに45兆ドルを超える資産が危険にさらされる可能性があると予測しています。

私たちはこの事実をマクロの観点から見つ、同時にユニリーバ社のような個々の企業への影響というポイントからも見えています。わが社は190カ国で事業を展開しており、そのサプライチェーンは直接的・間接的に500万~600万人の暮らしを支えています。私たちはすでに、干ばつによって農業生産力が損なわれ、洪水でサプライチェーンが寸断され、深刻な大気汚染のために従業員が通勤できないという状況を目の当たりにしてきました。ケニアでは、近隣のマウ複合林の伐採によって降雨パターンが変わり、わが社の茶畑はすでに影響を受けやすくなっています。わが社が気候変動に費やすコストは、すでに年間総額3億ユーロを超えています。

もし気候変動の支配力をさらに増大させてしまえば、他の形でも企業の成長が危険にさらされることになります。たとえば、インド、中国、インドネシアといった一部の最も急成長している市場における水不足の影響などがそうです。私たちの分析では、インドでは2020年までに、水利用可能性に45~90%もの格差が生まれることが示されています。緩和戦略を講じなければ、早くも来年には、ムンバイの水不足によってわが社の現地での成長が影響を受け始めるでしょう。

つまり、実際に明確な形で、極めて深刻な問題が存在するのです。私たちは、その規模と性質を熟考して対応しなければなりません。そして、気候変動などの環境問題への取り組みは経済成長との両立が可能だけでなく、体系的に取り組めば21世紀の世界経済に成長をもたらすこともできるという認識を行動で示す必要があります。

気候変動、貧困、不平等が悪化の一途をたどる世界では、事業の繁栄は不可能だと考える企業が増えつつあります。こうした企業は、それらの全体的な問題に取り組むには、単独の力で成し得る範囲を超えた、政治的リーダーシップや企業の行動が必要であることを理解しています。

そして企業は、解決策の一端を担うことを望んでいるのです。トップ200企業のうち50社以上が、炭素集約度の削減目標を年間6%と設定しています。これは、ストックホルム・レジリアンス・センターが気温上昇を摂氏2度以内に抑えながら経済成長を維持するために必要であると述べている数値に従ったものです。

クリーン技術への投資は、今や世界全体で年間3千億ドルにも上ります。世界の低炭素経済の実態は4兆ドルで、他の多くの部門と比べて

「気候変動、貧困、不平等が 悪化の一途をたどる世界では、 事業の繁栄は不可能だと考える企業が 増えつつあります」

金融危機による影響が少なく、約4%の成長率で力強く成長を続けています。

世界全体の排出量の最大15%の原因となっている熱帯雨林の森林伐採を食い止めようと、真剣な取り組みが続けられています。この数カ月間だけで、マース社、ケロッグ社、P&G社、ジョンソン・エンド・ジョンソン社などの消費財企業や、ウィルマー社やAPP社などのメーカーが、森林伐採をしないサプライチェーンへの取り組みを新たに始めたり、強化したりしました。これにより、新たなパラダイムを認識し、新たな幹部と



Photo: Shutterstock



Photo: Shutterstock

意義ある解決策に貢献したいという強い意志を備えた企業が本格的に生まれたのです。

新たな連合が急速に形成されています。「気候変動に関する企業リーダーグループ」には、今や60カ国以上から1,000社を超える企業が参加しています。「The B Team」は、人間と地球のためのより良いビジネスの方法を促すグローバルなリーダーグループです。9,000のメンバーを抱える「国連グローバル・コンパクト」では、すべての参加団体が活動に貢献しています。「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(CDP)」は、722の機関投資家による7兆ドル以上の運用資産で支えられています。また、「持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)」は世界35,000社以上のネットワークを有し、私たちが抱える最も重要な自然と社会資本の問題に対して影響力が大きく、測定・拡張・再現が可能で、現状の枠を超えた対応に力を入れています。

しかしながら私は、企業の行動を大きく支持すると同時に、各国政府はもはや傍観している場合ではないということを真っ先に主張します。各国政府は地球の気温上昇を摂氏2度以内に抑えようと尽力して

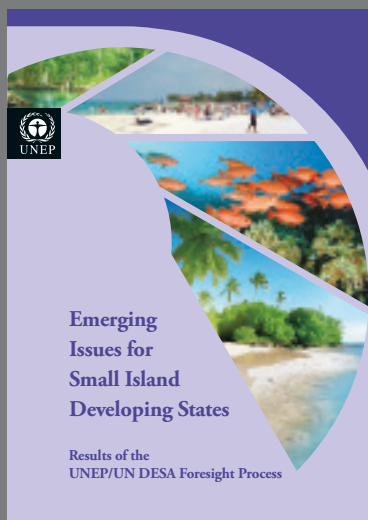
きました。しかし私が懸念しているのは、わずか一世代の間にすべての主要経済のエネルギーシステムから炭素排出を減らすということの実際の意味を、多くの人がいまだに理解していない点です。私たちには実現するための技術と資本があり、必要な政策もわかっています。必要なのは、政治的リーダーシップだけなのです。

そのリーダーシップとはいかなるものか、企業にとってはごくシンプルです。それは、透明性、信頼、勇気という3つの言葉に集約することができます。グリーン経済への投資は避けられないことが理解され、高炭素資産やその他の自然資本の枯渇を招く資産のリスクがいつまでも残ることがわかれば、グリーン経済への投資に難色を示す姿勢は徐々に消えていくでしょう。政策は確かに投資を促し、雇用を創出し、研究開発のリスクを軽減し、新たなサプライチェーンを支え、コストを削減します。何より企業にとっては、国際社会の意欲的な気候目標を国内法に組み込むために尽力しているという確証が必要です。国内法によって、ゆるやかな変化ではなく根本的な変化をもたらす、気温上昇を摂氏2度以内に抑えるために必要な数十億ドルという投資を引き出す、明確な目標を共通の枠組みの中で設定するのです。

私たちは今、重要な時期にいます。ミレニアム開発目標(MDGs)の更新に向けた取り組みと同時に、国際的な気候協定の合意を目指す取り組みが進められており、極貧を撲滅し、21世紀の急務である持続可能な開発の課題に立ち向かう、またとない機会を国際社会に提供しています。しかし、全体での意欲的な変革は、私たち全員に求められているものです。UNEAの発足は、私たち人間どうしの、また共有する地球と私たちの間の、相互依存関係を世界が認識していることを示す肯定的で重要なサインです。私はUNEAの成功を祈っています。▲

「**トップ200**の企業のうち**50社以上**が、国際勸告に従って炭素集約度の削減目標を設定しています」

「わが社が気候変動に費やすコストは、すでに年間総額**3億**ユーロを超えています」

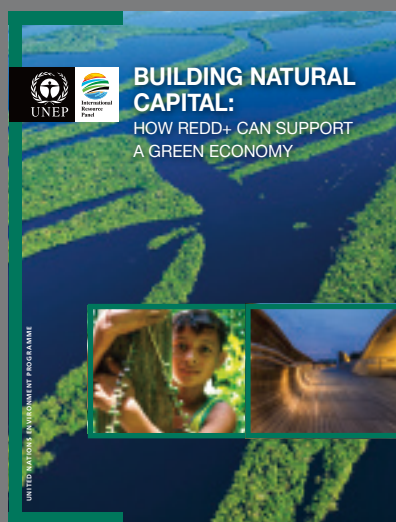


小島嶼開発途上国の かかえる新たな問題： 「UNEP予見プロセス」 の結果

Emerging issues for small island developing states: results of the UNEP Foresight Process

UNEPは2013年、小島嶼開発途上国（SIDS）が懸念する、新たな最優先環境問題を明らかにした。この報告書では、SIDSの持続可能な開発に不可欠な20の重要課題の概要を解説している。予見プロセスの結果、SIDSはいくつかの深刻な環境問題に直面していることが明らかになった。それらは、海面上昇、生物多様性の消失、生態系の財やサービスの損失など、気候変動に関するものがほとんどである。

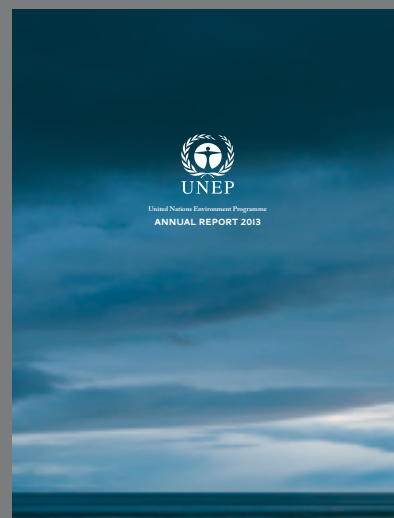
本報告書ではまた、SIDSにはいくつか有利な条件があり、それらをグリーンエコノミーに振り向けるように支援しなければならないと述べている。たとえばSIDSには、鉱物、潜在的医薬品、再生可能エネルギー資源、魚種資源など、地上にも海にも手つかずの天然資源がある。再生可能エネルギーとしては、風力、太陽、海洋、波力、水力、地熱などがあり、これらの資源の利用は、持続可能なエネルギーへのアクセスを拡大し、膨大な電力費用を減らす機会を与えてくれる。報告書では、SIDSがグリーンエコノミーへ移行しながら、持続可能性モデルや人間の幸福モデルを定義する上で、主導的役割を果たす可能性があることを示している。



自然資本の構築： REDD+はいかに グリーンエコノミーを 支えられるか

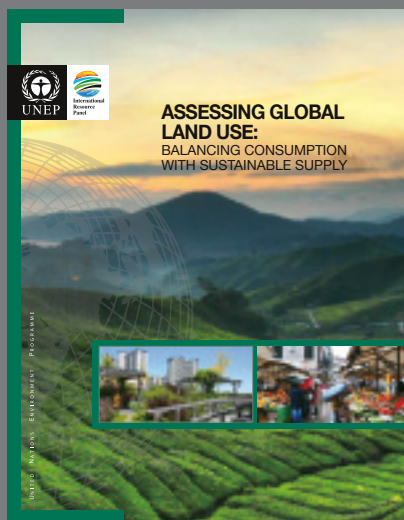
Building natural capital: how REDD+ can support a Green Economy

本報告書では、REDD+（途上国における森林減少・劣化からの温室効果ガス排出の削減（REDD）に加えて、森林保全、持続可能な森林管理、森林炭素ストックなどを強化すること）の考え方をより大きな計画枠組の中に盛り込むよう提言している。この枠組には、環境に影響を及ぼす複数の要因（特に森林伐採の推進者、しかし不注意による伐採もある）も含めなければならない。このようにしてできた枠組は森林だけでなく、農業、金融、都市化など、最終的には社会のあらゆるセクターのニーズに応えるものである。それによってREDD+は、これらのセクターで実施されている他の多くのイニシアティブに付加価値を与えることができる。そうすればREDD+は、もはや単なる試験的な取り組みではなく、グリーンエコノミーを推進する上で不可欠な要素としての地位を確立することができる。



UNEP2013年 年次報告書 UNEP 2013 Annual Report

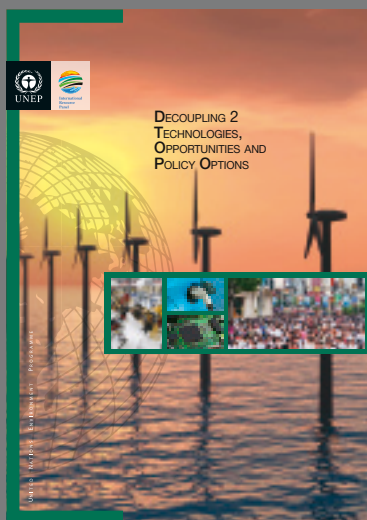
2013年年度報告書はUNEPの2013年の活動を紹介するものである。2013年は、UNEPの管理理事会が初めてユニバーサル・メンバーシップのもとで開催され、前年に合意された強化プロセスが本格的に始動した年であった。本報告書では、気候変動、災害と紛争、生態系管理、環境統治、有害物質と危険廃棄物、資源効率という主要な分野におけるUNEPの活動成果にスポットライトを当てている。また、国連システムや国際社会で環境リーダーシップを発揮するにあたって、UNEPが果たす重要な役割についても紹介している。たとえば2013年には、約10年ぶりの新多国籍環境協定として「水銀に関する水俣条約」が採択されている。



世界の土地利用の評価： 消費と持続可能な 供給のバランス

*Assessing global land use:
balancing consumption
with sustainable supply*

本報告書は、食料、燃料、繊維の原料である天然資源に対する圧力の高まりを世界的に評価し、主要な要因を特定し、その影響を緩和するための画期的で実用的なオプションを提示している。本報告書では、食料やそれ以外のバイオマスの需要増加によって、いかに全体の耕作地面積が、2050年までに3億2,000万から8億5,000万ヘクタールの範囲で拡大する可能性があるかを説明している。一方で、私たちは生態系が提供する基本的な生命維持サービスを持続していく必要があるが、上記の事実とその必要性とは両立することができない。本報告書では、より効率的なバイオマスの生産と消費の方法を、農地の土壌の持続可能な管理から世界の土地利用の持続可能な管理まで、様々な尺度をもとに分析している。

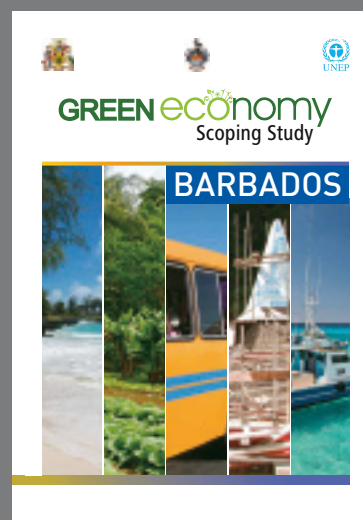


デカップリング2： 技術、機会、 政策オプション

*Decoupling 2:
technologies,
opportunities and
policy options*

資源の使用と環境の悪化を経済の成長と切り離すことが今、緊急に必要であり、このことは政策立案者も認めている。本報告書ではその認識のもとに、各国経済の様々なセクターで資源生産性の向上に有用であることが証明された、いくつかの政策オプションを検証している。特に、経済の成長と資源の使用の分離に大きな進歩のあった実例を紹介し、どのようなタイプの複合政策が必要であるかを示した2つの政策提案について述べている。

本報告書は、先進国と開発途上国の両方の資源集約性を大幅に減らし、実行可能な場所であれば、資源の使用を完全にデカップリングできる効率的な技術が、確かに存在することを示している。



バルバドスの グリーンエコノミーの スコーピング調査

*Barbados's
Green Economy scoping study*

バルバドスでのグリーン政策目標の制定は、国家戦略計画（2006－2025年）と2007年の予算演説にまで遡ることができる。2009年に、当時の首相がバルバドスを「ラテンアメリカおよびカリブ海地方で最も環境的に進んだグリーン国家」にするという目標を策定したことで、このプロセスにさらにはずみがついた。こうした状況を背景に、バルバドス政府はUNEPの協力を得て、その変革を後押しするパートナーシップを締結した。

UNEPの出版物はすべて

www.unep.org/publications でご覧いただけます。

レイチェル・カイト： 過去との決別

国連環境総会は、
低炭素で回復力のある成長への意欲を
政策の中心に据える機会である



レイチェル・カイト
(Rachel Kyte)

世界銀行副総裁
兼
気候変動特使

「集まることは始まりであり、共にいることは進歩であり、共に働くことが成功である」——ヘンリー・フォード。

政策立案者たちは、新たに設立された国際環境機関である国連環境総会 (UNEA) の第1回会議で、グローバルな持続可能な開発アジェンダが設定されることを期待しています。このアジェンダは、社会・経済・環境面の変化を促進する要因を盛り込み、最も大きな影響を及ぼす行動を優先したものです。

気候変動は正式にはアジェンダに入っていませんが、その影響や機会については、いかなる協議においても必ず検討しなければなりません。気候変動の影響が勢いを増して、生態系や経済への脅威を増大させ、行動を起こさなければ途方もない代償を支払うこととなります。世界的に見て、天候に関連した損失と被害は、1980年代には年間平均500億ドル程度でしたが、この10年間で年間2,000億ドル近くまで増加しており、気候変動や災害に強い開発が不可欠となっています。

世界銀行グループの推算によると、最貧国では気候変動が原

因で開発コストが25～30%も増加するとされています。その影響で、何十年にもわたる開発で得た進歩が後退し、私たちが生きている間に、何百万人もの人々が再び貧困の中に押し戻されてしまう可能性があります。

世界の一流の科学者たちは、国連の気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の最新の報告書の中で、急速な地球温暖化が私たちの経済や環境、食料供給、世界の安全保障に及ぼすリスクが高まっていると警告しています。世界全体の温室効果ガス排出量は、削減の取り組みが行われているにもかかわらず、この10年間にその前の30年間よりも速いペースで増加しており、今世紀末までに産業革命前の時代に比べて摂氏3.7～4.8度も気温が上昇するおそれがあります。

IPCCによれば、技術、経済、制度、そして行動を根本的に変えれば、気温上昇を摂氏2度以内に抑えることはまだ可能です。ただし、問題への取り組みを早く始めれば、それだけ気温を抑えられる可能性は高くなり、重要なことですが、それだけコストも下がります。

ありがたいことに、このような切迫感は環境団体だけでなく、主要な意思決定者の間にも見られるようになってきました。最近開かれた世界銀行グループ、国際通貨基金 (IMF)、国連の指導者との会合に出席した各国の財務大臣たちは、科学的な議論をこねくりまわさず、経済や金融の安定に対するリスクや、低炭素成長の促進に活用できる政策手段、回復力強化への投資に必要な支援などについて協議しました。彼らは国内において、低炭素で回復力のある成長を確保し、雇用を創出するための行動を、自分たちが率先して起こさなければならないことをわかっているのです。



Photo: Shutterstock

「最貧国では気候変動が原因で 開発コストが25~30%も増加するとされています」

「世界銀行グループは各国政府や国営・独立系の石油企業に、企業のリーダーと協力して、**2030年**までに世界全体でゼロフレアを達成することを公約するよう促している。これにより、**7,000万台**の自動車を減らすのに相当する、年間約3億5,000万トンの排出削減が可能だろう」

今年是非常に重要な年です。9月には国連事務総長がニューヨークで気候サミットを主催し、2015年の国際協定の合意に必要な政治的勢いをつけ、意欲の向上をはかることになっています。世界銀行グループでは、他の機関とも協力し、この課題の重要性に見合った主要な行動を特定して着手しようとしています。

• 現在、炭素価格制度が広がりを見せているが、世界銀行グループは、国や地方自治体や企業にこの制度を早く導入するよう奨励している。これは、低炭素で回復力のある成長への投資に必要な引き金となるものである。このような価格制度を政策パッケージに盛り込み、緩和策を促進しなければならない。そうしなければ、私たちが必要とする民間部門からの対応を得ることは非常に難しい。

• 適正価格設定の一環として、各国には建築、照明、燃費の基準など、経済を通じてエネルギー効率を向上させる国内の財政政策や規制策が必要である。

• 世界は、低炭素で回復力のある住みやすい都市への多大な投資を必要としている。閣僚たちは、各都市の自治体に一貫性のある予想可能な財務移転を行い、地方に活気ある資本市場を作る財政政策を推進しなければならない。都市には可能な限り民間資金の流れにアクセスする自治権を与え、すでに気候変動のリスクと機会を強く認識している市長が、さらに踏み込んだ措置を迅速に講じられるようにするべきである。

• 世界銀行グループは各国に対し、農業生産性の向上、農家の回復力の強化、農業による温室効果ガス排出量の削減により、農業を気候変動対応型にするという目標に共に取り組むことを求めている。特に、これらの対策を率先して行っているアフリカ諸国の政府に、国際機関や資金供与者の支援があることを希望している。

• 世界銀行グループは各国政府や国営・独立系の石油企業に、企業のリーダーと協力して、2030年までに世界全体でゼロフレアを達成することを公約するよう促している。これにより、7,000万台の自動車を減らすのに相当する、年間約3億5,000万トンもの排出削減が可能だろう。

• 世界銀行グループは、9月までにグリーンボンド市場の規模を200億ドルに倍増し、リマ会議(COP20)とパリ会議(COP21)についてはさらに大きな目標を掲げることを呼びかけている。

昨年11月にワルシャワで開催された国連気候変動会議で、各国政府は2015年までに新たな国際協定を締結することに合意しました。この協定はすべての国に適用され、世界全体の温室効果ガス排出削減が開始されます。現在の排出削減の公約では、世界銀行グループの多くの顧客国の成長と開発に影響を与える、摂氏2度の気温上昇を十分に防ぐことができないのです。

今年と来年を通じて、世界銀行グループは各国政府と緊密に協力し、これらの国々が低炭素成長と回復力強化の計画の中で有意義な国内の排出削減目標を設定し、先進国が最も影響を受けやすい国への支援を強化するのに必要な、データや証拠、分析結果を提供していきます。

UNEAが発足した2年前の国連持続可能な開発会議において、世界銀行グループは包括的なグリーン成長こそ持続可能な開発の道筋であると主張しました。本誌の「リオ+20特集号」(=通巻29号)で、私は2つのリオの話をしました。リオでは、正式な交渉の他にも、各国や企業、市民社会団体、科学コミュニティ、各

都市が、貧困層や環境にメリットになるよう利害を調整しつつ、それぞれ独自に行動を起こしていたのです。このような実際の自主的なリーダーシップを、今日の気候変動アジェンダにおいても見ることができます。

この2年間、各国や企業は大胆なリーダーシップを発揮してきましたが、排出量は今なお増え続け、貧困層の苦しみは続いています。私たちの活動や意欲はまだ、課題に見合ったレベルに達していないのです。

現在のまま炭素排出を続けることは、世界市場と国際ガバナ



スの大規模な破綻につながります。UNEAに集まる環境大臣は財務大臣と協力し、このアジェンダを中心に据えなければなりません。将来の経済と金融の安定に関わるこの問題の解決に協力しようと待ち構えているパートナーもたくさんいます。

20年以上にわたる持続可能な開発と気候変動をめぐる外交には、多くの成功や重大な分岐点がありました。しかし、他の地域の人々、とりわけ大規模な行動の変化を促進できる人々に対して、リスクと機会、緊急性、取るべき行動をどう伝えるかという点については、絶えず苦戦を強いられてきたのです。時間は残り少なくなっています。変化が必要であることが明白であり、取るべき多

くの措置がはっきり説明されている場合でも、“なぜ行動するのか”、あるいはせめて“行動したほうがいいのでは”ということを手伝いに伝える、それが基本でなければなりません。

UNEAは私たちに、過去と決別する機会を与えてくれるものです。持続可能な開発において発揮されるUNEAのリーダーシップの一環として、私たち全員に、最大の影響を与える政策措置にしっかりと重点を置くことが強く求められています。▲



UNEP の 歴史的出来事 地域海計画

今年で発足40周年を迎える
「地域海計画」は、
UNEPの“最も重要な活動”の
ひとつと言われる



Photo: Shutterstock

1972年の国連人間環境会議でUNEPが設立され、そのわずか2年後の1974年に発足した「地域海計画」は、新設間もないUNEPに早々と成功をもたらした。今では、長きにわたってその最も重要な業績のひとつであることが実証されている。

この計画は、急速に進む世界の海洋や沿岸地域の劣化に、海洋・沿岸環境の持続可能な管理と利用を通じて取り組むことを目的としたもので、近隣諸国が参加して、共通の海洋環境を守るために包括的で具体的な活動を行っている。その最も初期の成功のひとつが「地中海行動計画」である。今日では想像しがたいことだ

が、有史以来4,000年にわたりヨーロッパ、アフリカ、アジアの文明の交差点だった地中海は、1970年代半ばには汚染がひどく、生物がいなくなるのではという懸念を多くの人が抱いていた。

今日、世界には18の「地域海条約および行動計画」が存在し、143カ国余りがその1つ以上に参加している。

地域特有の長期的な問題は数多く、地域海計画は加盟国にとって常に有意義な存在だった。地域海条約および行動計画は、各地域や各国の海洋・沿岸政策の実施基盤となってい

る。このプログラムの基本である「地域行動計画」は通常、ハイレベル政府間会合で採択され、法的拘束力のある地域海条約や特定の議定書の枠組みの中で、それぞれの締約国の権限の下で履行されるケースがほとんどである。

これらの地域海条約および行動計画は2つの大きな目的を担っている。ひとつは、国際協定や多国間環境協定 (MEAs)、グローバルな計画やイニシアティブを地域において実行する際の主要な基盤となること、もうひとつは、国連機関やグローバルなプログラムが地域規模で活動できるよう、既存の仕組みを提供することである。

地域海条約

独自の地域海計画がある18地域は次のとおり：広域カリブ海、東アジア、東アフリカ、地中海、北西太平洋、西アフリカ、黒海、北東太平洋、紅海・アデン湾、ROPME海域（ペルシャ湾およびオマーン海域）、南アジア、南東太平洋、太平洋、北極海、大西洋、バルト海、カスピ海、北東大西洋。



地域海条約 および 行動計画の 成果：

「今日、
世界には18の
“地域海条約および
行動計画”が存在し、
143カ国余りが
その1つ以上に
参加している」



各国を動員して
国境を越えた問題に取り組む
地域協力の枠組みの提供



沿岸水域の管理強化



沿岸水汚染の軽減



海洋ごみの問題を明らかにし、
一部水域でごみを削減



海洋保護区域の
地域ネットワークの設定

トレバー・マニエル ホセ・マリア・フィゲレス デイヴィッド・ミリバンド： 公海は頼みの綱

集団行動が海洋の環境悪化を食い止める



トレバー・マニエル
(Trevor Manuel)



ホセ・マリア・フィゲレス
(José María Figueres)



デイヴィッド・ミリバンド
(David Miliband)

世界海洋委員会共同議長

世界の海洋はいくつもの脅威を抱え、恐ろしいほどの生態系の悪化に苦しんでいます。科学の研究により、海洋生態系への圧力は圧倒的に人間の手によるものであることが明らかになっています。ただちに行動を起こし、断固としてこの状況を食い止めることが、私たちの共同の責任です。そうしないのは、許しがたい裏切り行為といえましょう。

世界海洋委員会は独立して活動を行っている団体で、海洋の環境悪化のサイクルを食い止めて復元力を高め、回復のサイクルへ向かわせることによって、現在の状況を変えることを目指しています。私たちは一流の海洋専門家らの支援を得て、海洋環境の悪化を助長している最も重要な要因を突き止め、環境回復を実現するための標的を絞った野心的かつ現実的な一連の提案を、彼らと共に策定してきました。それを実施するには、各国政府、市民社会、民間部門、科学コミュニティの強力な取り組みとパートナーシップが必要になります。

私たちは皆、人類に対する海洋の計り知れない重要性と価値、そして海洋が直面している巨大な圧力を、きちんと理解しなければなりません。すでに長い間、私たちはこの問題に取り組んできました。海洋は、もはや国際的な議論の中でうっかり失念してしまえるような要素で

はなく、一般の人々の間でも地球のライフサイクルにとって不可欠であるという認識が深まっています。この進歩をもとに、さらに取り組みを進める必要があります。なぜなら海洋、とりわけ公海は、常に過小評価され、なおざりにされているからです。海洋は私たちが呼吸する酸素の半分を生成し、人間が生み出す余剰な熱の90%を吸収して気候変動の影響から人間を守り、世界の何千万という最貧困層の人々に食糧と雇用を提供しています。これらのことを、あらゆる人が知るようにならなければなりません。

また、人間が海洋から生物資源を奪い続けていることも知るべきです。大型捕食魚の90%はすでに絶滅しました。人間の炭素排出により、かつてない速さで海洋の酸性化と温暖化が進んでいます。しかも、管理規制システムは、科学者が必要だとするレベルをはるかに下回り、この莫大な地球の公共財を持続可能かつ公平な方法で管理できずにいるのです。

その結果、地球の表面の45%もの広さを持つ公海に、米国西部開拓時代のような無法状態が広がっています。それで利益を得るのはごく少数の国と、おもに助成金のおかげで人類の共通遺産であるはずの資源を搾取する能力を持った企業です。それで被害を受けるのは貧困層、すなわち自分たちの獲ろうとする魚種資源は先細りになり、公海が生み出す魚や鉱物、エネルギー源や遺伝物質を利用しようと世界がしのぎを削る中で、のけ者にされた人々です。

海洋環境の悪化を助長する要因と戦わなければ、私たち全員が被害者になるでしょう。その要因として挙げられるのは、魚、鉱物、エネルギーなどの資源に対する需要の増加、さらに広く深い海域での搾取を可能にしている技術の進歩、過剰な生産能力と密漁による魚種資源の減少、気候変動や破壊的な漁業、汚染による生物多様性と生息地の損失、そして緩慢で断片的で実施が不十分な公海ガバナンスなどです。

海洋を正しく責任を持って管理できない状態が続いていることは、

現代の国際ガバナンスの大きな失策のひとつです。しかしながら、これを改めれば、現代の素晴らしい業績のひとつとなり得るのです。

その認識から、変化が必要だという世界的な素晴らしい合意が生まれ、拡大しつつあります。リオ+20会議で、各国は「UNCLOS（国連海洋法条約）の下での国際的手段の開発に関する決議などにより、国家管轄権外の海洋生物多様性の保全および持続可能な利用の問題に、緊急に取り組む」ことを公約しました。

世界海洋委員会は、数を増やしつつある大多数の国々と同じく、UNCLOSの下で実施協定について交渉するよう積極的に提唱しています。この実施協定とは、公海を海洋保護区域（MPAs）に指定することを認め、共通目標に合意し、これまでの環境アセスメントも含めて、条約の履行と遵守を進める仕組みを設けるというものです。これは、今では目的に合わない20世紀に考案された条約を、新しく登場してきた圧力にも対応できる、海洋全体についての共通の法的枠組みに変えようとするなら、不可欠なものでしょう。

「海中のいたるところに堆積している、放置すればどうなるか明らかな脅威を引き上げなければなりません」

実効性が証明された対策を講じれば、現在の漁業の流れを食い止め、今よりはるかに多くを産出できるように魚種資源を回復させ、増加する人口を養うことができます。世界海洋委員会は、すでに商業船には義務付けられている、委任統治を行う国際海事機関が捕獲数を確認し追跡調査を要求するという当然の手順を、全長24メートル以上、総重量100トン以上の公海上のすべての漁船に対して適用するよう提案しています。これは、違法な漁業市場をなくすうえでも役立つでしょう。

また世界海洋委員会は、国連のポスト2015年持続可能な開発ア

ジェンダに、海洋に関する持続可能な開発目標（SDGs）を単独で盛り込み、海洋の健全性が世界的最優先課題のひとつであることを確認するよう求めています。私たちは、この目標の中に、持続可能な漁業、MPAs、生物多様性の損失の削減、プラスチック汚染の撲滅を目指す明確な目標と指標を組み込むよう提言しています。30億余りの人々が海洋と沿岸の生物多様性に依存して生活していると推定されるため、海洋に特化したSDGsを定めて、海洋を可視化し、資金を配分するだけの価値があることは疑いの余地がありません。

さらに委員会は、公海の持続可能性に対する“ブルー・エコノミー”の重要性についても認識しています。そして、国連システム内での活動によって海洋ガバナンスをもっと迅速に強化し、海洋諸国の能力を高めて国や地域や世界の海洋ガバナンスのプロセスにさらにしっかり取り組めるようにすることを、すべての国々に呼びかけています。これらはいずれも、海洋の生み出す価値に影響を与えるものです。

ここで挙げた例は、世界海洋委員会が行っている公海のレスキュー・パッケージの活動のごく一部にすぎません。進捗状況を評価し、圧力をかけ続けるためには、新たな独立機関である世界海洋責任委員会のサポートが必要です。

人間のこれまでの行いの報いが今、訪れようとしています。海中のいたるところに堆積している、放置すればどうなるか明らかな脅威を引き上げなければなりません。2015年12月に合意予定のUNCLOSの実施協定案、ポスト2015年国連目標、そして次なる段階の気候変動に関する公約について、ほぼ同時に交渉が進められていますが、これらを通じて変化をもたらすまたとない機会が与えられているのです。これを絶対に逃してはなりません！ 私たちが公海を略奪し続けるなら、“公共財の悲劇”、すなわち海洋環境が悪化して不毛の海になることは避けられないでしょう。私たちにそんな選択肢はありません。人類が生き延びようとするなら、健全な海洋が必要です。そして今なら、私たちの監督下で、それを実現することができるのです。▲

「地球の表面の45%もの広さを持つ公海に、米国西部開拓時代のような無法状態が広がっています」



Photo: Shutterstock





メアリー・ロビンソン： 好機にあふれた 世界を開く

地球環境の保護と貧困削減に
“気候正義”の果たす役割



メアリー・ロビンソン
(Mary Robinson)

メアリー・ロビンソン財団
“気候正義”会長

今後18カ月にわたり、世界の開発と気候に関する国際協定の策定を促す重要なイベントが続きますが、その予定表に国連環境総会 (UNEA) が新たに加わったのは喜ばしいことです。これは環境を中心に据え、環境問題にも平和や安全保障、金融、健康、貿易などと同等の地位を与えるという新境地を切り開くものです。193の国連加盟国と主な団体の代表者が出席するこの総会は、国連気候変動枠組条約が推進している気候変動交渉の活動をきちんと認識しながら、ポスト2015開発アジェンダに公平かつ意欲的な目標を設定し合意を得るために必要な対策について、真にオープンで包括的な対話を行う機会となります。

ミレニアム開発目標 (MDGs) に掲げたとおり、過去14年間で貧困率を半減できたことは大きな功績です。しかし、今なお12億もの人々が極貧の中で暮らしています。今後数十年の間に、世界の人口は急増し、2050年までに90億人に達すると見られています。何も対策を講じることなく“今のまま”のやり方を続けていくと、この90億の人々は、産業革命前の時代より摂氏4度も気温が上昇し、頻発する極端な低温や高温、猛暑、降雨や干ばつに悩まされる世界に暮らすことになるでしょう。

気候変動はすでに、最も影響を受けやすく貧しい国々やコミュニティの発展の権利を損ないつつあります。世界銀行総裁のジム・ヨン・キム博士は、この世界的危機に対して行動を起こさなければ、「持続可能な開発を何十年も後退させるおそれがある」と警告しています。気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第2作業部会の『第5次評価報告書』でも、今後の気候変動に伴う貧困のリスクを強調しています。たとえば、アフリカでは高温多湿の進んだ環境によってリスクが高まり、アジアでは主要作物を全滅させる洪水や干ばつが増え、都市部では予測不可能な天候異変によって最貧困層のための現存資源を使い切ってしまうことなどが説明されています。

私は「メアリー・ロビンソン財団—気候正義」の会長として、気候変動を「持続可能な開発目標 (SDGs)」における持続可能な開発の根本要素にするよう提言してきました。来年は、国際社会が気候や開発の問題に求められる公平性と熱意と切迫感をもって行動する、またとない機会となるでしょう。SDGsを含むポスト2015開発アジェンダと、パリで行われる気候変動交渉プロセスが、どちらも12月に最終期限を迎えるからです。

世界はこれらの国際的なプロセスを必要としています。なぜなら、変革をもたらすリーダーシップや行動がつかないほど求められている今、これらの国際的なプロセスによって明確な戦略を策定する手段を得られるからです。第5次評価報告書では、ますます温暖化の進む地球に住む人々に気候変動が及ぼす破壊的な影響、すなわちこのような行動を起こさなければ回避できない影響を、特に取り上げています。9月に開催される気候サミットは、各国政府と民間部門が熱意を高め、人々の結束を強める機会です。それによって私たちは、気候変動に

「もはや、 気候変動を無視するという 選択肢はありません。 そのかわり、UNEAで、 私たちは必ず 持続可能な開発による 安全な世界に向けた道筋を 示すのだというメッセージを 発信することができます」

関する議論を、カーボン・ニュートラルな未来を目指して取り組む共通の機会に関する議論に変えることができます。

ポスト2015開発アジェンダと気候変動交渉のプロセスは、しっかり結び付いた両者の関係と共通の目的によって、地球環境ガバナンスの全体的な枠組みを定めるものです。1992年のリオ宣言で気候変動枠組条約が制定され、リオ+20会議ではSDGsが生まれました。これらは、役割こそ異なるものの、同じ遺産を引き継ぎ、同じ目的を掲げています。気候変動枠組条約は、炭素排出量の制限と危険な気候変動の予防に向けた法的拘束力のある国際協定の締結を任務としていますが、ポスト2015開発アジェンダには、国際・国内レベルで取り組まなければならない持続可能な開発の複雑な課題について活動の枠組みを構築するという、さらに広範な任務があります。国連環境総会は、これらの2つのプロセスが良い結果を生むよう調整を促進するガバナンス組織となり得るでしょう。

私たちの財団“気候正義”は、気候変動、公平性、持続可能な開発には関連性があるという認識によって、これらのプロセスに情報を提供することができます。この関連性は、IPCC第3作業部会の『第5次評価報告書』に記載されたもので、次のように述べられています。「気候変動の脅威は可能な開発の道筋を制限し、気候変動の破壊力が十分な場合は、持続可能な未来へのいかなる展望も持てない可能性がある」ため、「安定した気候は持続可能な開発のひとつの構成要因である」。また、「気候変動への対応と、より幅広い持続可能な開発目標との間には、相乗効果と相殺効果がある。なぜなら、気候変動への対応の中には、人間と経済発展にコベネフィット(＝相乗便益)をもたらすものもあれば、マイナスの副作用を持ち

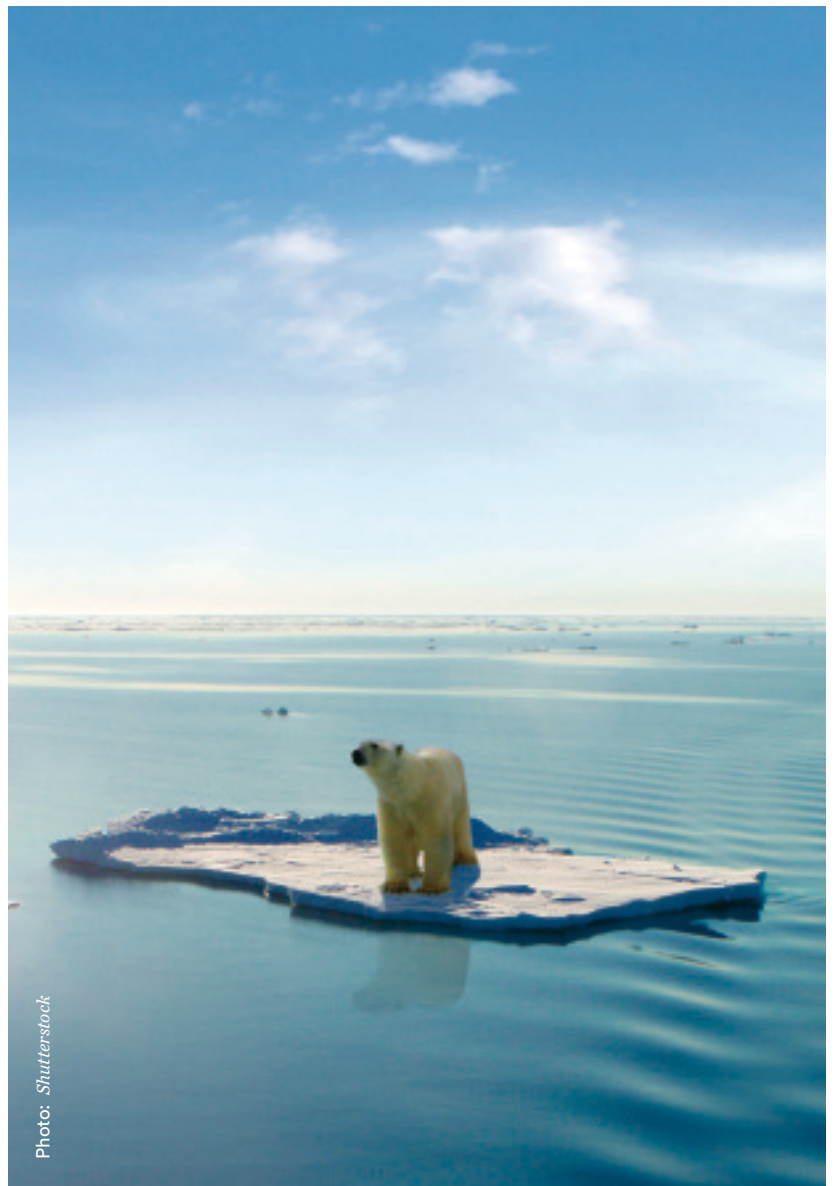


Photo: Shutterstock

スクを生じる可能性を有するものもあるからである」。

“気候正義”では、人間の権利と開発を結び付け、最も気候変動の影響を受けやすい人々の権利を保護し、気候変動とその解決策のメリットとデメリットを公平かつ公正に共有するという、人間中心のアプローチを実施しています。

気候変動は脅威ですが、それに対応することで、多くの好機にあふれた世界が開けてきます。私たちはカーボン・ニュートラルな世界へと移行しなければなりません、それによって雇用が生まれ、地球の健康が改善し、安寧が向上するだけでなく、移行が適切に行われれば、より公平な社会が生まれるでしょう。しかし、この移行を迅速かつ効果的に、そしてすべての人の利益となるように実現する国際的枠組みを整備するには、政治レベルのリーダーシップが必要です。

もはや、気候変動を無視するという選択肢はありません。そのかわり、UNEAで、私たちは必ず持続可能な開発による安全な世界に向けた道筋を示すのだというメッセージを発信することができます。私たちには、2世代、3世代先の子供たちのために、この機会を生かす義務があります。彼らのために行動を起こすことが、私たちの義務なのです。▲

「今なお
12億もの人々が
極貧の中で
暮らしています」

カルロス・ロペス： 再生可能エネルギーで アフリカの工業化と 農業革命を

アフリカの経済成長のために
豊かな再生可能エネルギー源の開発を



カルロス・ロペス
(Carlos López)

アフリカ経済委員会
事務局長

アフリカは今なお気候変動の影響を最も受けやすい大陸のひとつであり、その経済発展レベルと適応能力の低さが、この状況に拍車をかけています。現在のアフリカの力強い成長は、ほとんどが物価の上昇と、投資と国内需要の高まりによるものです。今こそ構造改革、とりわけ工業化に踏み出す時機が到来したといえましょう。

建設や製造は大量のエネルギーを消費するため、工業化はエネルギーと緊密に結び付いています。現在、アフリカの人口は10億人で、世界人口の15%を占めていますが、そのエネルギー消費量は世界全体の総エネルギー消費量のわずか4%にすぎません。しかしながら、2035年までにアフリカのエネルギー消費量は93%増加すると予想されています。『2013年世界エネルギー概況』によると、アフリカではおよそ6億人が電気を利用できずに生活しています。しかも、サハラ砂漠以南のアフリカの農村部では、電化率はわずか19%です。現在のエネルギー需要も満たせないのなら、アフリカの夢は幻想でしかないでしょう。

アフリカは豊富な化石燃料に恵まれています。化石燃料で成り立つ工業化は環境にとって有害であり、気候変動をさらに悪化させてしまいます。工業化を進めたいが、地球温暖化を助長するような技術は用いたくないというのが、アフリカ諸国の抱えるジレンマです。しかし、現在の温暖化の流れに乗るリスクを避けつつ、アフリカに未来を

与える、一連の新たなビジネスチャンスを探索することは可能です。

アフリカは、クリーンエネルギーを生み出して、増大するニーズに対応し、開発と工業化を可能にする、再生可能エネルギーの可能性を秘めています。アフリカの水力発電能力は年間1,852TWhで、電力をプールして国境を越えた電力取引を行えば、ニーズを満たすことが可能です。年間晴天日は平均325日で一定しており、1平方メートルあたり年間2,000kWhの太陽光を受けています。西海岸沿いの風力発電と波力発電は、3,750kWhを上回る可能性を秘めています。また、東リフトバレーの広大な地熱発電地帯は全長約3,700マイル（＝約5,950キロメートル）におよび、ケニアだけでも1万メガワットの発電能力があると推定されます。

しかし、このように潜在力は大きいにもかかわらず、アフリカ大陸には信頼できるエネルギー源がないため、GDP（＝国内総生産）に2～3%の損失が生じているのです。そのよい例がナイジェリアで、インフラ不足のために、GDPの年間成長率に2%以上の損失が出ています。実のところ、エネルギーが豊富であっても、ニーズを満たすことが困難な国もあるのです。ナイジェリアは過去50年間、毎年約20億ドルから30億ドルを費やしてガスフレアリング（排出ガスの焼却処理）を続けていますが、それで1億7,000万人の国民のために4,000メガワットのエネルギーを発電できるはずなのです。

アフリカは、このような水力、太陽光、風力、地熱などの膨大なエネルギー源を開発する責任から逃れることはできません。各国はバイオマスの効率的な利用を進め、国民や経済に気候関連のショックやストレスを与えずにすむクリーンエネルギーを生成しなければなりません。よりクリーンな技術や、地方や農村地域における費用効果の高いミニグリッドもしくは独立型の自家発電装置など、長期的なエネルギー解決策に投資すれば、アフリカ諸国は先進国が現在抱えている

問題を回避しつつ、さらに長期にわたって大きなメリットを享受することができます。

同様に、再生可能エネルギーに投資すれば、農業生産を増やし、新しくよりよい雇用を創出することにつながるでしょう。アフリカの労働力の大部分は農業従事者であるため、農業部門の工業化はアフリカを変える鍵となります。アフリカには近代的なエネルギーシステムがないため、大量の収穫後ロスが発生しており、小規模農家が最大の投資利益を得られるような、十分な輸送・流通のインフラもありません。気候変動は今後も、食糧確保の4つの要素、すなわち食糧の入手可能性、食糧へのアクセス（物理的および経済的）、食糧の消費、および安定性のすべてに影響を及ぼし続けるでしょう。

再生可能エネルギーによって、中小起業家がアグリビジネスを行うことも可能になります。太陽光やバイオマスをもとにした技術を活用すれば、クリーンエネルギーによって農業のバリューチェーンを推進できるのです。太陽光エネルギーによる低熱乾燥装置や、木材や家庭ごみで発電した電力、その他のエネルギー形態を利用すれば、農業生産力にもっと手ごろな価格でアクセスできるようになり、また生産性を最大限に高めることも可能になります。

農業のバリューチェーンに参加する中小起業家の数が増えれば、雇用が創出されて農村部の改革のテンポも速まり、ひいては農村部の



Photo: Shutterstock

までに20億人に達すると予想されていますが、これは農業生産力を大幅に高めなければならないことを意味します。現在、アフリカの生産性は1ヘクタール当たり平均1.5トンで、世界最低です。

エネルギーと農業の間の未開拓分野を開発することは、アフリカの改革に向けた大きな貢献になります。なぜなら、エネルギーへのアクセスは、アクセスすること自体に多くの課題があるだけでなく、アフリカの食糧危機に取り組むうえでも障害となっているからです。

再生可能エネルギー開発への移行には、限られた資金、合わない技術、不十分な人間の技能、機能しない政策などに関する問題を考慮する必要があります。アフリカがこのような道を選択できるかどうかは問題なのではありません。問題は、アフリカにそれだけの準備ができていくかどうかという点なのです。

現在多くの国々で進められているほとんどのエネルギー政策を見ると、現行の政策では再生可能エネルギー源の開発を加速できないことがわかります。各国は、投資家のためになる政策を策定し、それによって潜在的投資家に均等な機会を提供しなければなりません。たとえば、化石燃料に対する助成金の段階的廃止や、投資の知覚リスクと持続可能性への取り組みなどはその具体例です。また、化石燃料助成金の段階的廃止やピーク負荷価格制の導入に向けた電気料金の合理化は、再生可能エネルギー源の開発を加速するうえで役立つでしょう。

工業化へ向けたアフリカの歩みは、気候変動を念頭に置きながらバリューチェーンを見直すことのできる、またとない可能性を世界に提供しています。原材料の産地近くで工業生産を行えば、二酸化炭素排出量を削減することができます。新たな産業の開始は、よりクリーンな技術基盤を可能にします。包括的な政策は貧困を減らし、より良い消費パターンを促進します。再生可能エネルギーによって、環境にやさしい選択肢がさらに増えるでしょう。機会さえうまく捉えれば、これらすべてがアフリカにプラスをもたらしてくれるのです。▲

「アフリカは、クリーンエネルギーを生み出して、増大するニーズに対応し、開発を可能にする、再生可能エネルギーの可能性を秘めています」

所得が改善し、灌漑や技術の向上を通じて農業生産性が高まり、最終的には食糧の確保が保証されます。単位面積当たりの生産性が増加すれば、新たな地域への農地拡張率が低下し、森林伐採や温室効果ガス排出のペースも落ちるでしょう。

アフリカは20年以上にわたり、“飢餓大陸”と呼ばれてきました。これは過去60年間、“アフリカの角”が深刻な干ばつに見舞われ、1,300万人以上に影響が及んできたためです。安定した農業基盤と工業的農法が、アフリカの改革の条件であることは明らかです。

小規模農家が栽培能力を最大限に高め、農産物取引を市場に食料供給する機会として活用すれば、アフリカの急速な都市化の土台を強化することができます。急増するアフリカの人口は、2050年



Photo: Shutterstock

「アフリカではおよそ6億人が電気を利用できずに生活しています」

「アフリカの年間晴天日は平均325日で一定しており、1平方メートルあたり年間2,000kWhの太陽光を受けています」

「アフリカ大陸には信頼できるエネルギー源がないため、GDPに2~3%の損失が生じているのです」

アショク・コースラ エルンスト・ウルリッヒ・ フォン・ワイツゼッカー： 資源の持続——自発的に？ それとも偶然を待つ？

世界は科学からの
命がけの警告を無視している



アショク・コースラ
(Ashok Khosla)

国際資源パネル
(IRP) 共同議長



エルンスト・ウルリッヒ・
フォン・ワイツゼッカー
(Ernst Ulrich von
Weizsäcker)

国際資源パネル
(IRP) 共同議長

悲しいことに、またもやこの世のタガが外れてしまいました。その外れ方はひどいものです。いやそれどころか、これはもう偉大な詩人シェークスピアが、小さな中世の王国の政治状況について語った洞察などではありません。それは多くの世界一流の科学者が提起したさまざまな証拠で確認された、千年紀の地球の現実なのです。

ハムレット王子の優柔不断は王家の破滅を招きました。しかし、今日の指導者が科学の警告に耳を傾けなければ、文明は、そして地球上の生物までもが、危機にさらされることでしょう。

私たちが現在直面している地球の病は、人間の経済による圧力と需要の急増と、それらを満たすための脆弱で限りある資源に基づく供給力との間の大きな不均衡から生じています。ほとんどすべての分野で、明らかな兆候を見てとることができます。その多くは社会経済的な疾病で、私たちの生命維持システムに直接脅威を与えているのです。

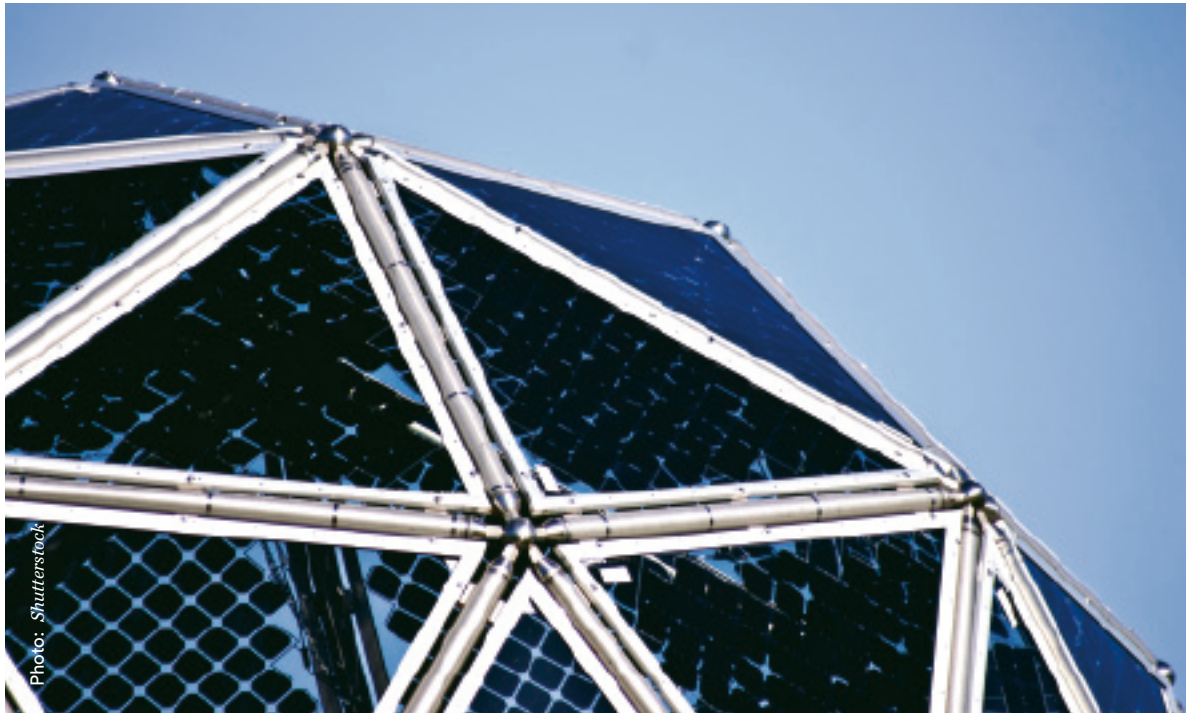
私たちの生活はこの200年の間に目覚ましく向上しましたが、

それには代償が伴いました。人類の半数近くは、主流経済の外側で暮らしています。今日、廃棄物の蓄積、急速な都市化による機能不全、社会からの疎外、薬物、テロの脅威、漠然とした不安といった、人口増加がもたらした広範な弊害から逃れることのできた社会はごくわずかしかなかった。毎日、何十もの種が絶滅しており、私たちが生きている間に、人間の活動が地球の気候に致命的な変化をもたらすかもしれないのです。

私たちの経済の生産システムと消費パターンは、それほど長く維持できないことを示す証拠が次々と現れています。失業のまん延とインフレの加速、エネルギーや水、鉱物などの必需品の原価上昇と不足の高まり、作物収穫高の減少、変動の激しい食料価格と飢餓の広がり——今日、これらの多くの“成功した”経済の裏面を、南の低所得国だけでなく、北の多くの先進諸国も経験しています。

このような世界的な諸問題の中で、持続可能な天然資源管理は、とりわけ大きな関心が緊急に必要な問題のひとつとして、現在広く認識されています。天然資源には限りがあるため、世界経済が繁栄し、現在および将来にわたって地球上のすべての人に継続的に恩恵を与えていくには、私たちの資源消費方法を大幅に変え、廃棄物を管理し、技術と生産システムを選択し、制度を定め、自然と関連付けたものにしなければなりません。

社会がその市民の生活改善をはかり、安寧を向上させる政策や活動を進めるのは、極めて正当なことですが、人間の安寧向上の速度と、環境資源を使用する速度を“デカップル（＝分離）”したアプローチを取り入れる必要があります。その際、枯渇と不足の進行、平等なアクセス、利用可能性の確保、環境への影響、リサイクルやリユースの技術、代用の機会などの問題にも十分な注意を払わなければなりません。そうすることで、未来の世代が利用できる資源の持続可能性を確保できるからです。



「すべての人が暮らしやすい 未来を設計できるでしょうか？」

現在のような原料生産物の浪費を減らし、それによって日常生活における天然資源の必要性を減らすことを、意思決定者も一般の人々も含めたすべての人の最優先課題にすべきです。とはいえ、何も石器時代へ逆戻りせよというわけではありません。平均的なスイス国民1人が排出する二酸化炭素は平均的なアメリカ国民1人の排出量の3分の1で、原材料の使用量も大幅に少ないのですが、スイスの国民一人当たりのGDP（＝国内総生産）とQOL（＝生活の質）は米国に比べてまったく遜色ありません。

しかしながら、一般にライフスタイルを変えることには抵抗があるため、それ以外の選択肢がますます緊急に必要となります。たとえば、工業、農業、輸送、エネルギー供給における生産システムの無駄を減らすなど、消費者が使うものを減らすという選択肢ではなく、それに代わる選択肢が必要なのです。

気候の急変、生物多様性の損失の増加、貧困や人口の急増というような体系的な問題は、それらの問題の深部にある基本的な原因に働きかける体系的な対策によってしか解決できません。そうして初めて、さまざまな問題の一举解決が可能になります。可能であれば最小コストで全員に最大の恩恵をもたらすことができ、やむを得ない場合でも、一方を改善し、他方を悪化させる可能性を最小限におさえることができるのです。またこれらの多くは世界共通の問題であるため、しばしば国際レベルでの対応が必要となります。

1972年にストックホルムで国連人間環境会議が開かれてから40年の間に、数多くの世界サミットや大きな会議が開催され、そのつど、これらの問題に対する技術的、経済的、政治的な解決策を見出そうとする努力が払われてきました。しかし、国際社会には年々、新しい問題が登場し、急激に拡大しているようです。一連の交

渉プロセスで、各国政府がこれらの問題に取り組もうと努めていることは称賛に値します。しかしながら、全体的に不成功に終わっていることを考えると、問題の複雑性に対応できるプロセスを再考して作り直し、効果的な解決策を編み出す必要があるといえましょう。

ここでカギとなるのは、質の高い科学的知識を集め、それを政治や活動のレベルに応用することです。その実現に向けたひとつの効果的な仕組みが、科学者、各国政府、企業、市民社会が緊密に協力し、新たな問題を見つけ、広く受け入れられる政策関連の対応策を策定する基盤の構築です。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)と、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間プラットフォーム(IPBES)は、そのような基盤の実例です。

こうした状況の中で2007年、国連環境計画(UNEP)によって「国際資源パネル(IRP)」が設立されました。IRPに委ねられた務めは、天然資源が経済に果たす役割についての理解をさらに深め、天然資源の利用増加と経済的繁栄の推進をデカップルする方法を探ることです。IRPは、新たな問題の特定と分析だけでなく、その問題に対する持続可能な解決策の提案もしようとするというところが、他と違うユニークな点です。パネルそのものは、資源問題に関する35名ほどの専門家から構成されています。また、各国政府や国際機関、世界の市民社会団体からなる運営委員会が指導にあたり、UNEPが事務局のサービスを提供しています。パネルと運営委員会を選んだ各テーマについては、パネル以外のメンバーも参加する作業部会を設置して、詳細な報告書を作成します。この報告書は、さらに厳しい査読プロセスを経て、広く発表されることになります。

これまでにパネルが取り上げてきたテーマには、デカップリング、バイオ燃料、金属、さまざまな製品が環境に与える影響、都市、水、土地、土壌などがあります。来年発表されるいくつかの報告書では、温室効果ガスの緩和技術、REDD+、貿易に見られる環境への影響、食料システムなどが取り上げられることになっています。▲



廃物利用の住居

グレゴリーは拾い集めたものを使って、ホームレス用の小さなワンルーム・シェルターを作っている。

アーティストのグレゴリー・クローン (Gregory Kloehn) は不法廃棄物をあさっているが、それはたいていの人が考えるような理由からではない。彼はホームレスでもなんでもない。むしろカリフォルニア州オークランドのホームレスを支援すると同時に自分の作品も制作しようとしているのである。彼は、金持ちに売る彫刻を作るかわりに、カリフォルニア州にいるホームレスの人々に住む場所を提供する支援活動に注力することにしたのだ。

彼は拾い集めたものを使って、ホームレス用の小さなワンルーム・シェルターを作っている。この「ホームレス用小型住宅」は、ソファくらい大きさである。どの住宅にも勾配屋根がついていて、雨が降ってもすぐ流れ落ちるようになっている。また脚車つきなので、所有者は必要に応じて、どこへでも引っ張っていくことができる。グレゴリーは、他の人にもその作り方を教える教室を開こうかと考えている。「私の行っていることを聞いた多くの人が、自分も参加したいと言います」とグレゴリーは語る。「みんなでどこかで会って、いくつかの住宅を組み合わせてもいいですね」。



Photo: Shutterstock



Photo: Gwifty Images



UNEP

親善大使

世界的な問題や運動を紹介する上で
重要な役割を果たす、
献身的な環境保護活動家たち



リー・ビンビン
Li Bingbing

中国

リー・ビンビンは中国で最も人気の高い女優の1人で、その業績はスクリーンの中でも外でもよく知られている。リーはこれまでもずっと慈善活動に取り組んできたが、それは自分が「提唱していることを実践」し、いっそう責任ある生活を送る必要があると思えるからだという。リーの長年にわたる慈善活動は、目標も活動も受益者も多岐にわたるが、彼女が重視しているのは炭素ガス排出の削減と

環境保護である。

その幅広い名声によって、リーの呼びかけは一般の人々から圧倒的な支持を得ている。彼女は、中国のファンに、環境に優しく炭素ガス排出量の少ないライフスタイルを推奨する、「L.O.V.E グリーン」運動を行い、個人的な環境保護活動を行動で示してきた。

また個人的な活動だけでなく、中国に変化をもたらす、環境に良い影響を与えるため、数多くの企業とも提携している。最近では、深圳開発銀行と共同で、環境に優しい新種のクレジットカードのプロモーションを行った。またティンバーランド社と協力して、中国北部に10年間で200万本以上の植樹を行うことを目標とした「緑の長城」計画を発表している。2008年には、四川省の地震

のあった地域の人々のために、企業から約300万ドルの寄付金を取り付けた。上海戯劇学院の卒業生で、1999年に映画「ただいま」で女優デビュー。2005年にはロマンチック・コメディ映画「独り、待っている」の主演となり、中国アカデミー賞の最優秀映画賞、最優秀主演女優賞を含む3部門にノミネートされている。

昨年はケニアを訪れ、象牙の密猟の急増によってゾウが脅威にさらされている実態を紹介した。また、中国の象牙需要を減らす活動の先頭に立って取り組んでいる。「象牙を取るため15分ごとに1頭ずつゾウが殺されていることを知ったら、みんな驚くことでしょう」とリーは語っている。



ジゼル・ブンチェン
Gisele Bündchen

ブラジル

世界トップのスーパーモデルの1人、ジゼル・ブンチェンは、長年の環境保護への熱心な取り組みで知られている。モデルとしては他に類を見ない活躍で、アップル、クリスチャン・ディオール、ドルチェ & ガッバーナ、ルイ・ヴィトン、ニベア、ジバンシー、ヴェルサーチ、ヴィクトリアズ・シークレット、ラルフ・ローレンなど、数えきれないほど多くの世界キャンペーンの顔となってきた。世界で最も有名なモデルの1人であり、多くの雑誌の表紙や論

説に何度も登場している。国際的に高い知名度を持つジゼルは、その名声を使って、全世界のあらゆる層の人々に、地球保護についての認識を持ってもらおうとしている。

ブラジルで少女時代を過ごしたジゼルは、自然の美しさを見て育ったが、森林破壊やそれが周辺の地域社会に及ぼす影響も目にしてきた。社会環境保護運動との関わりが始まったのは、何年も後、アマゾン熱帯雨林のシングー川流域に住むインディアン部族を訪れたときだった。このときジゼルは、水質汚染と森林破壊によって部族が直面しているいくつかの問題を目の当たりにしたのである。

ファッションから宣伝まで、ジゼルは生活の様々な面で、環境保護への情熱を共有する方法を編み出している。環境意識を高めるフットウェア・シリーズをデザインしたほか、

「私たちが力になれる社会環境問題について考える」ことを目的とした「グリーン」ブログも運営している。また少女たちに環境に責任ある行動を促すため、「ジゼルとグリーン・チーム」という漫画も開始した。2009年5月には、持続可能な活動のリーダーを称えるレインフォレスト・アライアンスの年次ガラ会の共同司会者としてレッドカーペットに立ち、2014年にはアライアンスの理事に就任した。

2009年にはUNEPの親善大使に任命され、それ以来、環境問題について関心を高める国連の活動をサポートしてきた。親善大使としての立場から、いくつかの国連のキャンペーンの顔となり、ブラジルやケニアの現地でも任務にあたっている。



ドン・チードル Don Cheadle

合衆国

ドン・チードルは受賞歴のあるアメリカの俳優で、1990年代後半から2000年代前半にかけて、スティーブン・ソダーバーグ監督の映画「アウト・オブ・サイト」、「トラフィック」、そして世界的大ヒット作、「オーシャンズ11」で助演を務め、名をはせた。2004年には、ルワンダの虐殺を描いた映画「ホテル・ルワンダ」

で、主役であるルワンダのホテルの支配人、ポール・ルセサバギナを演じ、アカデミー賞最優秀男優賞にノミネートされた。また、映画「クラッシュ」では主役を演じるとともに、製作陣の一員として参加し、2005年のアカデミー賞最優秀映画賞を受賞した。

ドンは2010年6月5日の世界環境デー(WED)に、UNEPの親善大使に任命された。この日、彼はルワンダのヴォルカン国立公園で、2010年の世界環境デーを記念して行われていた、クウィタ・イジナという伝統的なゴリラの命名式に参加しており、大使任命はその席上で発表された。「ホテル・ルワンダ」での演技を通じてルワンダとの絆ができていたため、この有名俳優のルワンダへの訪問は、

特に意味のあるものだった。

「環境と調和した世界に住むことができれば、どんなに素晴らしいでしょう。しかし実際は、人間より金、環境より金、何よりも金が優先されています。私たちは環境教育を行い、今、その関連性をはっきり確認しておく必要があります——環境は異質のもの集まりではなく、本当は生命の連鎖なのだということ。私たちはその点と点をつないでいかなければなりません」

できる限りの個人的な取り組みとして、チードルはソーラー住宅に住み、ペットボトルの水ではなく、浄水器を通した水を使い、ハイブリッド車を運転している。



イアン・サマーホルダー Ian Somerhalder

合衆国

イアン・サマーホルダーは俳優で、環境保護活動家でもあり、ワーナー・ブラザーズの製作で世界的にヒットしたテレビシリーズ、「ヴァンパイアダイアリーズ」や、批評家に絶賛されたABCのドラマ「Lost」での演技で最もよく知られている。イアンは長年、環境活動を支援しており、2010年にはイアン・サマーホルダー財団を設立した。

イアンはルイジアナ州の田舎で、自然の壮

大な素晴らしさに抱かれて成長した。そのため、2010年のメキシコ湾原油流出事故で、石油が沿岸まで流れてきたとき、メキシコ湾沿岸の湿地帯や沼地に近い小さな町、コヴィントンで、建設下請け業者とマッサージ・セラピストとの間に生まれた息子であるイアンの受けた衝撃は、とりわけ大きなものだった。

「あの経験で味わった衝撃は、今でも一日として忘れたことはありません」と、イアンは本誌に語った。「自分の足が地面にずぶりとめりこんだのを覚えています。周りの地面をよく見ると、石油流出によって想像を絶する破壊がもたらされているのが分かり、ショックを受けました。自分たちのもろさに圧倒されたのです。私の周りには、窒息しかかっている生物から、借金で首が回らず未来に絶望している家族まで、いたるところに無力感が充満していまし

た。その時、こんな絶対的な脆弱感を二度と味わいたくないとはっきり確信しました」

イアンの慈善活動の大部分はイアン・サマーホルダー財団が占めており、地球環境の保護、グリーンエネルギーの開発、配置、教育ツールのための資金や資源の配分を行っている。また、森林伐採についての認識を高めることを目指し、動物虐待をなくす取り組みを支援している。

イアンのごく最近の環境プロジェクトは、映画「タイタニック」のジェームズ・キャメロン監督が製作した、画期的な気候変動ドキュメンタリー・シリーズ「Years of Living Dangerously (長年の危険な生活)」である。このシリーズでは、イアンはじめ、有名人がレポーターとなって世界中に赴き、各地の気候変動の実態をレポートしている。



ヤヤ・トゥーレ Yaya Touré

コートジボワール

普段は「ヤヤ・トゥーレ」として知られる、ニェニェリ・ヤヤ・トゥーレは、コートジボワール出身の国際的なサッカー選手で、イングランドのプレミアリーグに所属するマンチェスター・シティFC、およびコートジボワールのナショナルチーム、「ザ・エレファント」で、ミッドフィールダーとしてプレーしている。

トゥーレは一歩先を見る目、パス能力、テクニックとパワーを兼ね備えていることで有

名である。最初はコートジボワールのASECモモザに入り、18歳でサッカー選手としてのデビューを果たした。2011年と2012年にアフリカ年間最優秀選手賞を受賞している。

プレーしていないときのトゥーレは、社会活動や環境活動に関心を持っている。彼はいくつかの青少年団体を支援しており、母国コートジボワールの森林保護にも関わっている。

「私は、密猟—あるいはその他の野生生物に対する犯罪—は、絶滅危惧種保護という私たちの責任を裏切るだけでなく、多くの国々の安全保障、政治的安定、経済、天然資源、文化遺産に深刻な脅威をもたらすのだというメッセージを広めるために、UNEP親善大使となりました」とトゥーレは言う。

2007年にトゥーレはバルセロナへ移籍し、100以上の試合に出場。2009年には、チャンピオンズリーグなど、この年に3冠を獲得したバルセロナ・チームの歴史的な偉業の達成に貢献。その後、2010年にマンチェスター・シティFCへ移籍した。

トゥーレはコートジボワールのナショナルチームで74試合出場という、素晴らしい国際的キャリアの持ち主である。コートジボワールは2006年にFIFAワールドカップへの初出場を果たし、2010年にも出場した。トゥーレの大きな強みはパスとシュート力である。非常に体が大きいことで有名で、それに加えて中盤からの全力疾走もよく引き合いに出される。そのため、様々な評論家から「人間列車」や「巨像」と呼ばれている。

UNEAとUNEP管理理事会 グローバル閣僚級環境フォーラムとの違い



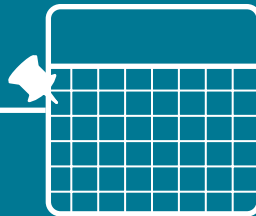
UNEAのメンバーは**193**カ国すべての国連加盟国とその他の関係諸国および組織



管理理事会のメンバーは国連に加盟している**58**カ国



UNEAの開催は**2年**に一度



管理理事会の開催は**毎年**

UNEAの政策は毎回の**UNEA会合**の最後に閣僚が決定



管理理事会の年次会合の期間中に**閣僚会合**を開催



UNEA事務局の職員は国連の各地理的地域から2名ずつ計**10名**

x2

職員数は**2倍**



管理理事会事務局の職員は**5名**



管理理事会よりUNEAの環境政策および決議のほうが、出席者の意見が多く反映されているはずである

追加の年次会合

各国政府の代表者はUNEPとの会合でその進捗状況や計画の見直しを行った後、UNEAに提出して承認を得る

2日間の閣僚会合の目的

閣僚は管理理事会での職務のほか、UNEAの会合で以下を実行できる

- 1.新しい環境問題についての政策方針と対応策の提示
- 2.地球環境アジェンダの設定
- 3.協議と意見交換による政策を改善する方法の考察
- 4.関係団体間での環境問題に関する協議
- 5.環境目標の達成に役立つパートナーシップ構築の支援